

区分	施策の事業展開							2-1-1
	H17まで	H18	H19	H20	H21	H22	H22以降	備考
地域福祉の推進	地域福祉計画推進事業（福祉計画課）							A 継続 地域支援プロジェクト
	策定事業		見直し事業			見直し事業		
	計画推進事業補助金交付事業							
	災害時要援護者支援プラン策定事業（福祉計画課他）							
	地区の福祉を語る集い事業（福祉計画課）							B 継続
	送迎ボランティア活動費補助事業（福祉計画課）							A 拡大
	訪問給食サービス事業（高齢福祉課）							B 継続
	町会（出張型）ふれあい健康教室事業（福祉計画課）							A 拡大
	介護者のつどい事業（高齢福祉課）							
健康な地域づくりの推進	ふれあい健康教室事業（福祉計画課）							B 継続
	熟年体育大学いきいき健康ひろば事業（福祉計画課）							B 継続
共生社会の実現	世代間交流事業（福祉計画課）							A 継続
	フレンドシップキャンプ行事（障害・生活支援課）							B 継続
地域の拠点施設整備	地区福祉ひろば建設事業（福祉計画課）							B 継続
	地区福祉ひろば管理運営事業（福祉計画課）							
総合評価	評価ランク	評価理由	今後の方向性				市民委員会施策提言	
		<p>地域福祉の拠点となる地区福祉ひろばは29地区に整備され、地区福祉ひろば事業（ソフト事業）は全地区で実施されており、平成15年からは、住民参画による地区別地域福祉計画を策定し、住民が主体となって計画の実践を推進している。</p> <p>各事業の評価結果から一定程度、福祉を軸とした地域づくりが進んでおり、福祉は地域の共通課題、地域福祉の推進は地域づくりという、認識が住民にされつつある。</p> <p>しかし、住民自らが地域の課題解決に参画する仕組みや体制づくり、住民と行政の協働と役割分担はまだ進んでいない面もある。</p>	<p>共に支え合う地域社会を実現するには、地域（福祉）活動への住民参画が必要であり、地区福祉ひろばなどのコミュニティ活動施設を拠点に、住民が主体となった生きがい、健康・福祉づくり事業を実施することで、地域福祉の担い手育成や自主的な町会等の小地域での福祉活動の推進支援を継続する。</p> <p>地域福祉計画推進等の地域づくり支援モデル事業（モデル地区でのプロジェクト）を取り組むなかで、住民と行政が協働しながら、地域づくりの仕組みと体制（地域と行政）の構築を図り、地域リーダーの養成等、地域で核となる人材の育成を進める。</p>	<p>各地域における福祉文化は、「ユニバーサルデザイン」の考え方に立ち、地域住民が主体となることが必要不可欠です。そのためには、団塊の世代のパワーを取り入れるなど、できるだけ多くの住民を巻き込んで進めていくことが大切です。</p> <p>個人の主体的な参加のみならず、地域を取り巻く組織・団体が福祉に対する共通認識を持ち、連帯感を深める方が必要です。</p> <p>事業においては、基本的に地区・町会単位のため、町会未加入者・外国人・障害者等の参加への取組みが課題です。そのためには、行政側が積極的に地域の課題を把握し、解決策と一緒に考えていける体制づくりが必要です。</p> <p>また、事業を行うだけでなく、市民が福祉について学び、考え、行動を起こせるような学習の支援も欠かせません。</p> <p>特に、地域のリーダーの養成及びコーディネーターの資質向上を目指す研修会等を行い、地域で核となる人材の育成は急務です。</p>				

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名		地区福祉ひろば建設事業				1					
		担当 部課	健康福祉部	福祉計画課	課コード	051000					
		記入者	藤井		電話	1573					
事業期間	平成 6 年度 ~ 平成 年度		予算 科目	会計	一般会計						
第8次基本 計画の位置 付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	款・項	民生費 社会福祉費							
	1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる		地区福祉ひろば建設事業							
	1	地域における福祉文化の創造をめざす									
1 概要 (PLAN)	事業の 目的		対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)						
	高齢者をはじめとする地域住民		コミュニティ活動施設としての地区福祉ひろばを拠点に、地域ぐるみの健康づくり・生きがいづくりが行われ、支え合いと見守りがある福祉を軸にした地域づくりが実現します。また、地域住民自らが考え、つくりあげる福祉文化の創造と、一人ひとりの尊厳が尊重されるすべての人を包含した共生社会が実現します。								
	事業内容 ・計画		内 容		基礎となる計画						
	1 整備方針 身近な地域における健康・福祉づくりの拠点(コミュニティ活動施設)として、地区福祉ひろばを34地区に配置することとし、人口・高齢者人口がともに市内全地区平均の2倍以上の地区については、地区の状況を考慮しながら2館目の施設整備を検討します。 2 整備計画 (1) 本郷地区に地区2館目の地区福祉ひろばを南郷保育園及びこどもプラザと併設して整備(平成20年3月竣工予定) (2) 松原地区に地区福祉ひろばを地区公民館と併設して整備(平成21年度までに予定) (3) 鎌田地区2館目の整備検討 (4) 合併4地区については、既存の公共施設を利用してソフト事業を進め、施設整備はその状況を見ながらの将来的な課題とします。		市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等				
松原地区 複合公共施設設置の請願(町会連合会) 鎌田地区 地区2館目の相談(町会連合会)				地区福祉ひろば条例							
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値					
	地区福祉ひろば整備数		力所	整備数累計		32					
	地区福祉ひろば事業参加者数		人	参加者数累計		238,400					
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳)	項目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
		総事業費	万円	71,397.4	51,628.2	61,735.5	44,735.5		必要性	A	B
		事業費	万円	70,942.0	51,175.0	61,330.0	44,330.0		有効性	A	A
		国・県補助金	万円			18,800.0			効率性	B	B
		市(一般)	万円	34,542.0	12,275.0	21,430.0	12,630.0		公平性	A	B
		市(起債)	万円	36,400.0	38,900.0	21,100.0	31,700.0		優先性	B	B
		その他()	万円						総合評価	A	B
		減価償却費	万円						1 地区福祉ひろば建設事業は平成6年度から開始し、29地区に整備済みです。また、未整備地区においても、代替施設にて事業を実施しており、現在全地区でソフト事業を実施しています。 2 地区福祉ひろば事業は地区福祉ひろば事業推進協議会に委託し、住民を主体に事業を展開しています。その結果、福祉は地域全体の課題として捉えられるようになり、各地区で独自の福祉活動が行われるようになりました。		
		人件費	万円	455.4	453.2	405.5	405.5		展開の方向	展開の手段	
		正規職員	人	0.55	0.55	0.50	0.50		拡大	委託化	
	嘱託職員	人					継続	市民参加			
	臨時職員	人					縮小	事業主体の見直し			
	合計	人	0.55	0.55	0.50	0.50	廃止	手続きの見直し			
	事業費に対する収入等の割合	%					休止	業務の見直し			
	コスト	地区福祉ひろば事業参加者数	人	216,722	225,721	241,039	242,000	4 展開 (ACTION)	統合	規模の見直し	
単位当たりコスト		円	3,294	2,287	2,561	1,849	地区福祉ひろばに求められる機能が当初の高齢者の縁側機能から、健康づくりや介護予防、さらには子育て支援や世代間交流などと多様化するなかで、地区福祉ひろばのあり方を検討。将来的には、施設の規模の検討。				
市民一人当たりコスト		円	3,424	2,261	2,703	1,958					
地区福祉ひろば整備数		力所	29	29	29	H18目標達成率					
指標	対前年度伸び率	%		100.0	100.0	90.6%					
	地区福祉ひろば事業参加者数	人	216,722	225,721	241,039	H18目標達成率					
対前年度伸び率	%		104.2	106.8	101.1%						
	市民協働										
備考											

平成19年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

事務事業名		熟年体育大学いきいき健康ひろば事業				2						
事業期間		平成 17 年度 ~ 平成 18 年度	担当 部課	健康福祉部 福祉計画課	課コード	051000						
記入者		井澤	電話	1574								
第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算科目	会計	一般会計							
	1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる		款・項	民生費							
	1	地域における福祉文化の創造をめざす		大業	地区福祉ひろば管理運営事業費							
1 概要 (PLAN)	事業の目的	交付先 NPO法人「熟年体育大学リサーチセンター」	補助金・負担金等の目的、効果 ウォーキングをととして、市民が住みなれた地域において、健康づくりや仲間づくりを進めることで、誰もがいきいきと暮らせる地域づくりを目的とする。(生活習慣病予防、介護予防、生活習慣病予防による医療費削減効果、福祉ひろば事業の担い手)									
	事業内容・計画	補助金・負担金等の算定基準	交付先の具体的な活動内容 ウォーキングを中心とした健康づくり 1 熟大メイト(携帯型運動計測器)を使用したウォーキングデータの蓄積 2 体力測定データやウォーキングデータを活用した個別運動処方 3 e-ヘルスプロモーションシステムを活用したウォーキングデータ及び体力・血液検査データによる個別保健指導 4 文化的カリキュラムなどとおした参加者同士の仲間づくり 5 マシントレーニング									
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等								
		1 平成16年度の行政評価において、全市に拡大 2 市民は、より効果的な運動(ウォーキング中心)方法に期待している。	健康日本21の運動指針(平成18年7月)に採用									
成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等		H22目標値							
	熟年体育大学いきいき健康ひろば事業参加者	人	参加者数累計		900							
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳)	総事業費	万円		4,987.9	4,811.5	5,146.3	補助金等の性格	交付先区分	事業者等		
		事業費	万円		3,256.6	3,013.0	3,401.0		種類別	事業費助成		
		国・県補助金	万円				340.0		性質	任意的		
		市(一般)	万円		3,256.6	3,013.0	3,061.0		継続性	有		
		人件費	万円		1,731.3	1,798.5	1,745.3		終期設定	無		
		正規職員	人		1.70	1.40	1.40		評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
		嘱託職員	人		0.15	1.40	1.20			必要性	A	A
	臨時職員	人		1.70	1.70	1.70	有効性	A		A		
	合計	人		3.55	4.50	4.30	効率性	B	B			
	交付先の内容 (内訳)	総事業費	万円		12,353.6	9,226.7	9,573.0	展開 (ACTION)	展開の方向	より多くの人々が、楽しみながら住民主体の健康づくりができるよう事業のあり方を検討。		
		市補助金等	万円		3,256.6	3,013.0	3,401.0		拡大			
		市以外の補助金等	万円		7,436.6	4,585.0	4,372.0		継続			
		その他	万円		1,660.4	1,628.7	1,800.0		縮小			
	市の補助率・負担率	%		26.4	32.7	35.5	廃止					
	コスト	熟年体育大学いきいき健康ひろば事業参加者	参加者数		508	611	615	休止	統合	平成20年度の保健指導の義務化に対応した事業展開を検討。(保健指導の積極的支援策として検討)		
単位当たりコスト		円		98,186	78,748	83,680						
市民一人当たりコスト		円		218	211	225						
指標	熟年体育大学いきいき健康ひろば事業参加者	人		508	611	H18目標達成率						
	対前年度伸び率	%		-	120.3	67.9%						
		人				H18目標達成率						
	対前年度伸び率	%		-	-							
備考												

平成19年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

事務事業名		送迎ボランティア活動費補助事業				3						
事業期間		平成 17 年度 ~ 平成 年度		担当 部課	健康福祉部 福祉計画課	課コード	051000					
				記入者	高山	電話	1574					
第8次基本 計画の位置 付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち		予算 科目	会計	一般会計						
	1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる			款・項	民生費・老人福祉費						
	1	地域における福祉文化の創造をめざす			大事業	地区福祉ひろば管理運営事業費						
1 概要 (PLAN)	事業の目的		交付先	補助金・負担金等の目的、効果								
	各地区で発足された送迎ボランティア組織（8地区）		地区福祉ひろばが実施する事業への参加者を支援する送迎ボランティア組織の活動のために加入する送迎サービス補償の掛金相当額を補助するもの。 地域の中での支え合いや地域づくりの担い手づくりの育成が図られる。									
	事業内容・計画		補助金・負担金等の算定基準	交付先の具体的な活動内容								
	1地区上限50,000円 社会福祉法人全国社会福祉協議会が扱う送迎サービス補償の掛金 @2,000円×5人（法定乗車定員）×5台（12ヶ月）		地区福祉ひろばが実施する事業（ふれあい健康教室等）への参加者（高齢者等）を送迎するボランティア活動									
		市民要望（ニーズ）等の状況	国・県・民間等における類似事業		根拠法令等							
		・福祉ひろば事業への参加のための交通手段の確保について議会要望有り ・各地区で策定された地域福祉計画においても、福祉ひろば事業への参加のための交通手段の確保について要望有り			松本市送迎ボランティア活動費補助金交付要綱							
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等			H22目標値					
	送迎ボランティア組織数		団体	組織数の累計			24					
	送迎ボランティア利用者数		人	年間利用者数			1,893					
2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績			見込	補助金等の 性格 3 評価・分析 (CHECK) 4 展開 (ACTION)	交付先区分	市民団体等			
			H16年度	H17年度	H18年度			H19年度	種類別	運営費助成		
	事業費 (内訳)	総事業費	万円		418.6	446.7		492.4	性質	その他		
		事業費	国・県補助金	万円		4.3		34.4	80.0	継続性	有	
			市（一般）	万円		4.3		34.4	80.0	終期設定	無	
			人件費	万円		414.3		412.4	412.4	評価項目	第1次評価	第2次評価
		（職員数）	正規職員	人		0.15		0.15	0.15	必要性	AA	A
			嘱託職員	人						有効性	A	AA
			臨時職員	人		1.70		1.70	1.70	効率性	A	B
	合計		人		1.85	1.85		1.85	公平性	A	C	
	交付先の内容 (内訳)	総事業費	万円		4.3	34.4		80.0	優先性	A	A	
		市補助金等	万円		4.3	34.4		80.0	総合評価	A	A	
		市以外の補助金等	万円						・平成17年度は3地区で組織化され、191人が送迎ボランティアを利用しました。 ・平成18年度は5地区で組織化され、631人が送迎ボランティアを利用しました。			
		その他	万円									
	市の補助率・負担率	%		100.0	100.0	100.0		展開の方向	今後は補助制度を活かし組織の立上げの支援を推進すると共に、地域新交通システムとの連携を図りながら、地区の特性にあった送迎ボランティアの育成を検討。			
	コスト	送迎ボランティア利用者数	人		191	631			拡大			
		単位当たりコスト	円		21,915	7,080			継続			
市民一人当たりコスト		円		18	20	22	縮小					
指標	送迎ボランティア組織数	団体		5	8	H18目標達成率	廃止					
	対前年度伸び率	%		-	160.0	33.3%	休止					
	送迎ボランティア利用者数	人		191	631	H18目標達成率	統合					
	対前年度伸び率	%		-	330.4	33.3%						
備考												

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	地域福祉計画推進事業	4
-------	------------	---

事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	健康福祉部 福祉計画課	課コード	051000
		記入者	勝家	電話	1573

第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算科目	会計	一般会計
	1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる		款・項	民生費・社会福祉費
	1	地域における福祉文化の創造をめざす		大業	地域福祉計画推進事業費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象 (誰を・何を)	地域住民	意図 (どういう状態にしたいのか)	各地区ごとに策定された地区別地域福祉計画の実践をとおして、住民と行政が協働しながらより住みよいまちづくりをすすめるためのシステムづくりと事業を行う。 地域福祉にかかわる資源や課題を見直し、実践と再考を通して地域の共助システムを構築する。
-------------	-------	------------	------	-------------------	---

2 事業内容 (PLAN)	事業内容・計画	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉計画推進に向けた地区組織の見直しへの支援 福祉ひろば事業を通じた町会福祉、地域福祉事業への支援 地域づくり支援モデル事業による庁内支援体制の確立 地域福祉計画推進事業補助金(仮称)の創設による地区別地域福祉計画の実践促進 災害時要援護者支援プランの策定(モデル地区)による「町会福祉」「災害時及び日常時の要援護者支援」活動に対する支援 地域福祉計画推進のためのシンポジウム開催による検証・啓発 地域づくり推進ビデオによる啓発活動 	基礎となる計画	松本市地域福祉計画 地区別地域福祉計画
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等	社会福祉法107条

成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	地区別地域福祉計画を策定した地区数	地区		34
	地区別計画を推進する体制を整備した地区数	地区		17

2 事業執行 (DO)	事業費	項目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価	
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度			必要性	AA	AA
		総事業費	万円	1,546.2	1,589.1	1,629.8	1,910.2		有効性	A	A	
		事業費	万円	45.7	10.0	10.0	182.0		効率性	B	B	
		(内訳)							公平性	B	B	
		国・県補助金	万円						優先性	A	A	
		市(一般)	万円	45.7	10.0	10.0	182.0		総合評価	A	A	
		市(起債)	万円						1 地域福祉の推進は地域づくりそのものであるという認識がなされた。			
		その他()	万円						2 地区・町会・隣組及び行政の役割の認識や役割分担が意識された。			
		減価償却費	万円						3 子どもの見守り隊や要援護者マップの作成等、様々な取組みにつながっている			
		(職員数)							4 地区によって取り組みに差があり、進んでいる地区と進んでいない地区との格差が広がっている。			
		人件費	万円	1,500.5	1,579.1	1,619.8	1,728.2					
		正規職員	人	0.95	1.05	1.10	1.25					
		嘱託職員	人	0.50	0.50	0.55	0.50					
		臨時職員	人	3.40	3.40	3.40	3.40					
合計	人	4.85	4.95	5.05	5.15							

2 事業執行 (DO)	コスト	地区別地域福祉計画を策定した地区数	件	17	29	31	34	4 展開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段
		単位当たりコスト	円	909,529	547,966	525,742	561,809		拡大	委託化
		市民一人当たりコスト	円	74	70	71	84		継続	市民参加
		地区別地域福祉計画を策定した地区数	地区	17	29	31	H18目標達成率		縮小	事業主体の見直し
		対前年度伸び率	%		170.6	106.9	91.2%		廃止	手続きの見直し
		地区別計画を推進する体制を整備した地区数	地区	0	5	12	H18目標達成率		休止	業務の見直し
対前年度伸び率	%		-	240.0	70.6%	統合	規模の見直し			

市民協働 地区別地域福祉計画の策定にあたっては、住民を主体とする策定委員会や福祉ひろば事業推進協議会が中心となって策定作業が行われた。計画の実行段階でも地域組織の見直しが行われており、その地域組織と協働するための「地域支援プロジェクト」など庁内体制の整備がすすめられている。

備考 平成20年度は地域福祉計画の見直しが行われ、合併4地区の計画や災害時要援護者支援プラン、地域福祉活動計画を包含した計画を策定。災害時要援護者支援プランを策定し、行政側及び住民側の体制を強化。地域支援プロジェクトの位置づけや役割をより明確化。

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	町会（出張型）ふれあい健康教室事業	6
-------	-------------------	---

事業期間	平成 7 年度 ~ 平成 年度	担当部課	健康福祉部 福祉計画課	課コード	051000
		記入者	井澤	電話	1574

第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算科目	会計	一般会計
	1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる		款・項	民生費 社会福祉費
	1	地域における福祉文化の創造をめざす		大業	地区福祉ひろば管理運営事業

1 概要	事業の目的	<p>対象（誰を・何を）</p> <p>健康、虚弱な高齢者等（移動手段の確保や体力の問題で、地区福祉ひろばでの事業に参加が困難な高齢者も対象）</p>	<p>意図（どういう状態にしたいのか）</p> <p>1 身近な町内公民館で実施することにより、事業への参加がしやすい。 2 健康をはじめ虚弱な高齢者等の身体的・精神的な病気の予防あるいは残された機能の保持・増進を図る。 3 町会内での、町会役員や民生委員、健康づくり推進員等の連携を図る。 4 地域の住民同士が世代を超えて知り合い、交流する。 5 教室での実践を通じてボランティアのあり方を学ぶ。 6 身近な健康や福祉の相談の機会を持つ。 7 見守り・支え合いの地域づくりの実現と、町会福祉の推進を図る。</p>
------	-------	---	---

2 事業内容・計画	内容	<p>1 会場 各町内公民館など</p> <p>2 実施回数 各町会で、0~12回/年</p> <p>3 参加者数 1会場 10~50人</p> <p>4 時間 午前9時30分~11時30分か、午後1時30分~3時30分（おおむね2時間）</p> <p>5 主催 各地区福祉ひろば事業推進協議会、各町会、松本市（担当：健康福祉部）等</p> <p>6 スタッフ 保健師（地区担当、地区福祉ひろば担当）、地区福祉ひろば専門員、各地区福祉ひろば職員、町会役員・民生委員・健康づくり推進員・ボランティア等</p> <p>7 内容 保健師等による血圧測定・相談、ストレッチ体操、レクリエーション、茶話会（健康ワンポイント情報）</p>	基礎となる計画
-----------	----	---	---------

	市民要望（ニーズ）等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等
			地区福祉ひろば条例

成果指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	町会出張型ふれあい健康教室実施地区数	地区	全地区実施	34
	町会出張型ふれあい健康教室事業参加者数	人	参加者数累計	12,900

2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績				見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度					
事業費	総事業費	万円	2,391.6	2,428.4	2,563.6	2,766.3	必要性 有効性 効率性 公平性 優先性 総合評価	A A B A A A	A A B A B A		
	事業費	万円									
	(内)	万円									
	国・県補助金	万円									
	市（一般）	万円									
	市（起債）	万円									
	その他（ ）	万円									
	減価償却費	万円					1 小地域での福祉活動を実施することにより、多くの参加者が得られる。 2 地区福祉ひろば事業を町会で実施することにより、町会内の関係団体の連携が図れるとともに、町会の自主的な福祉活動に結びつけることができる。 3 各町会での開催回数が増えれば、市職員（保健師）の対応が困難となる。				
	人件費	万円	2,391.6	2,428.4	2,563.6	2,766.3					
	(職員数)	人									
正規職員	人	1.10	1.15	1.35	1.60						
嘱託職員	人	1.20	1.20	1.15	1.15						
臨時職員	人	6.80	6.80	6.80	6.80						
合計	人	9.10	9.15	9.30	9.55	4 展開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段			
事業費に対する収入等の割合	%										
町会出張型ふれあい健康教室事業参加者数	人	10,847	10,525	12,885	12,900				拡大 継続 縮小 廃止 休止 統合	委託化 市民参加 事業主体の見直し 手続きの見直し 業務の見直し 規模の見直し	
単位当たりコスト	円	2,205	2,307	1,990	2,144						
市民一人当たりコスト	円	115	106	112	121						
指標	町会出張型ふれあい健康教室実施地区数	地区	28	26	31	H18目標達成率	町会により実施状況に差があるので、特に未実施の町会への働き掛けを推進。 本事業を通して、町会内の人材発掘や課題提起を行い、町会の自主的な福祉活動の実現と町会福祉を推進。				
	対前年度伸び率	%		92.9	119.2	91.2%					
	町会出張型ふれあい健康教室事業参加者数	人	10,847	10,525	12,885	H18目標達成率					
	対前年度伸び率	%		97.0	122.4	99.9%					
市民協働	市と地区福祉ひろば事業推進協議会との共催事業であり、事業の企画運営も地区住民が参画しています。										
備考											

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名		地区の福祉を語る集い事業				7					
1 概要 (PLAN)	事業期間	平成 7 年度 ~ 平成 年度	担当部課	健康福祉部 福祉計画課	課コード	051000					
			記入者	勝家	電話	1573					
	第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算科目	会計	一般会計					
		1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる		款・項	民生費・社会福祉費					
	1	地域における福祉文化の創造をめざす	大業	地区福祉ひろば管理運営事業費							
事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)							
	地域住民 特に地区や町会のリーダーとしての役員			地域住民の地域福祉に対する意識や、地域づくりに対する一人一人の参画意識を高める。 議論を積み重ねる中から解決策を見つけ出し、地域づくりにつなげる手法を学ぶ。							
事業内容・計画	内 容			基礎となる計画							
	地域福祉にかかわる活動実践、人材の掘り起こし、報告資源や課題の見直し、問題提起 課題解決や新たなニーズに対する意見交換、学習会等			地域福祉計画 地区別地域福祉計画 高齢者保健福祉計画							
	市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等						
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等			H22目標値				
	地区の福祉を語る集い実施地区		地区				17				
	地区の福祉を語る集い参加者数		人				1,230				
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳)	総事業費	万円	565.6	468.8	412.4	412.4	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
		事業費	万円						必要性	A	A
		国・県補助金	万円						有効性	B	B
		市(一般)	万円						効率性	B	B
		市(起債)	万円						公平性	B	B
		その他()	万円						優先性	A	B
		減価償却費	万円						総合評価	B	B
		人件費	万円	565.6	468.8	412.4	412.4		地区別地域福祉計画の策定を契機に、PDCAサイクルの「Check」の機会として位置づける地区が増えた。地区別地域福祉計画への啓発や実践の検討、すでに行われている活動の検証などが行われている。 町会や民生委員など、地域福祉のリーダー的な役員が協力し、課題や実践を持ち寄り分擔するなど手作りで行われており、住民自治や地域への連帯感を醸成する機会にもなっている。		
		正規職員	人	0.30	0.20	0.15	0.15		展開の方向	展開の手段	
		嘱託職員	人	0.10	0.05				拡大	委託化	
	臨時職員	人	1.70	1.70	1.70	1.70	継続	市民参加			
	合計	人	2.10	1.95	1.85	1.85	縮小	事業主体の見直し			
	事業費に対する収入等の割合	%					廃止	手続きの見直し			
	コスト	地区の福祉を語る集い参加者数	件	496	756	802	850	休止	業務の見直し		
		単位当たりコスト	円	11,403	6,200	5,142	4,851	統合	規模の見直し		
市民一人当たりコスト		円	27	21	18	18	地域役職者が福祉を切り口に一同に会することができる機会はほかになく、子どもからお年寄りに至るまで様々な課題や活動を掘り起こすことができるので、開催地区を増やすよう各地区への呼びかけ及び情報提供を実施。				
地区の福祉を語る集い実施地区		地区	9	12	11	H18目標達成率					
指標	対前年度伸び率	%		133.3	91.7	64.7%					
	地区の福祉を語る集い参加者数	人	496	756	802	H18目標達成率					
	対前年度伸び率	%		152.4	106.1	65.2%					
市民協働	各地区の福祉ひろば事業推進協議会を中心に、実行委員会を組織して地区もあり、行政主導でなく地域福祉に関わる地域のリーダーと福祉ひろばに関わる職員とで協働して創り上げている。										
備考											

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	世代間交流事業	8
-------	---------	---

担当部課	健康福祉部 福祉計画課	課コード	051000
記入者	高山	電話	1574

事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度	予算科目	会計 一般会計 款・項 民生費・老人福祉費 大目 地区福祉ひろば管理運営事業費
第8次基本計画の位置付け	2 いつでも健康ではつらつと生きるまち 1 一人ひとりが大切にされるまちをつくる 1 地域における福祉文化の創造をめざす		

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を) 地域・地区内の子どもとその親、高齢者	意図(どういう状態にしたいのか) 地域の子育て支援や、高齢者の生きがいづくり、伝統行事の伝承、地区内の各種団体(子ども会育成会、民生児童委員、健康づくり推進委員)の連携による住民主体の地域づくり
	事業内容・計画	内 容 保育園、小学校等への訪問・交流、七夕・ひな祭り・しめ縄作り・凧作り等伝承行事への参加や教室の開催。	基礎となる計画

2 事業執行 (DO)	市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等	
	成果指標活動指標	指標名称 世代間交流事業参加人数	単 位 人	指標の計算式等 各ひろば事業における世代間交流事業参加者数積算

項 目	単 位	実 績			見 込	
		H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	
総事業費	万円	1,264.6	1,332.8	1,261.7	1,329.5	
(内訳)	事業費	万円				
	国・県補助金	万円				
	市(一般)	万円				
	市(起債)	万円				
	その他()	万円				
	減価償却費	万円				
(職員数)	人件費	万円	1,264.6	1,332.8	1,261.7	1,329.5
	正規職員	人	0.25	0.35	0.30	0.40
	嘱託職員	人	0.70	0.65	0.55	0.50
	臨時職員	人	5.10	5.10	5.10	5.10
	合計	人	6.05	6.10	5.95	6.00
事業費に対する収入等の割合	%					
コスト	世代間交流事業参加者数	人	5,866	8,874	9,038	
	単位当たりコスト	円	2,156	1,502	1,396	
	市民一人当たりコスト	円	61	58	55	58
指標	世代間交流事業参加人数	人	5,866	8,874	9,038	H18目標達成率
	対前年度伸び率	%		151.3	101.8	93.2%
	対前年度伸び率	%		-	-	H18目標達成率

3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
	必要性	AA	A
	有効性	A	A
	効率性	A	A
	公平性	A	B
	優先性	A	B
	総合評価	A	A

ひろば事業へのニーズの多様化、ユニバーサル化等さげられるなか、世代間交流事業・子育て支援事業も、各地区ごとの特性を活かしながら取組が進んでおり、地区内の施設、団体との連携が図られるとともに、地域ぐるみでの事業支援が進んでいます。

4 展開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段
	拡大	委託化
	継続	市民参加
	縮小	事業主体の見直し
	廃止	手続きの見直し
	休止	業務の見直し
	統合	規模の見直し

地区の特徴を尊重した事業展開をすることを念頭に取組みを進めるなかで、地区によっては、立地条件の違い等から事業数・参加者数等に差があるのも事実であり、今後複数地区での連携等を検討。

市民協働	
備考	

平成19年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

事務事業名		フレンドシップキャンプ行事（補助）				9						
事業期間		昭和 57 年度 ~ 平成 年度		担当 部課	健康福祉部 障害・生活支援課	課コード	051500					
				記入者	上條	電話	1549					
第8次基本 計画の位置 付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち		予算 科目	会計	一般会計						
	1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる			款・項	民生費・児童福祉費						
	1	地域における福祉文化の創造をめざす			大事業	補助金						
1 概要 (PLAN)	事業の目的		交付先 松本青年会議所内フレンドシップキャンプ 実行委員会	補助金・負担金等の目的、効果 民間団体が主催する、障害のある子とない子の交流事業を補助 することで、障害者に対する理解を深める等、ノーマライゼー ションの普及やボランティアの育成を図るものです。								
	事業内容・計画		補助金・負担金等の算定基準	交付先の具体的な活動内容 障害のある子とない子が共同生活を通じて交流し、友情と理解 を深めるキャンプです。例年、障害のある子、ない子が70～8 0名、ボランティアが60名程参加しています。昭和57（19 82）年（国際障害者年の翌年）が第1回開催で、平成19年で 26回を数えます。								
			市民要望（ニーズ）等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等							
成果指標 活動指標		指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値					
		参加者（子供及びボランティア）数		人	子ども80名、ボランティア70名		150					
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	項目	単位	実績			見込	補助 金等 の性 格 3 評価・ 分析 (CHECK)	交付先区分	市民団体等		
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度			種類別	事業費助成	
		総事業費	万円	63.3	63.2	63.1	63.1			性質	任意的	
		事業費	万円	55.0	55.0	55.0	55.0			継続性	有	
		国・県補助金	万円							終期設定	無	
		市（一般）	万円	55.0	55.0	55.0	55.0			評価項目	第1次評価	第2次評価
		人件費	万円	8.3	8.2	8.1	8.1			必要性	A	A
	交付先の内容 (内訳)	総事業費	万円	121.5	120.0	156.9	156.9	4 展開 (ACTION)	展開の方向		民間有志団体が主体 的に事業を実施し、そ れに対して市が補助を しているが、社協等他 団体との共催により、 市補助の見直しができ ないか検討。	
		市補助金等	万円	55.0	55.0	55.0	55.0		拡大			
		市以外の補助金等	万円						継続			
		その他	万円	66.5	65.0	101.9	101.9		縮小			
	市の補助率・負担率	%	45.3	45.8	35.1	35.1		廃止				
	コスト	参加者数	人	127	128	145		休止				
		単位当たりコスト	円	4,984	4,941	4,352		統合				
		市民一人当たりコスト	円	3	3	3	3					
指標	参加者（子供及びボランティア）数	人	127	128	145	H18目標達成率						
	対前年度伸び率	%		100.8	113.3	96.7%						
	対前年度伸び率	%		-	-							
備考												

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名		訪問給食サービス事業				10			
		担当 部課	健康福祉部 高齢福祉課	課コード	052500				
		記入者	竹内		電話	1576			
事業期間	平成 2 年度 ~ 平成 年度		予算 科目	会計	介護保険特別会計				
第8次基本 計画の位置 付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	款・項 大	事業	地域支援事業 包括的支援事業・任意事業費				
	1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる			訪問給食サービス事業費				
	1	地域における福祉文化の創造をめざす							
1 概要 (PLAN)	事業の目的		意図(どういう状態にしたいのか)						
	おおむね65歳以上の高齢者や、身体・知的・精神の各障害手帳の交付を受けた者のみで構成される世帯の者。		定期的に対象者の自宅へ訪問給食を実施することで、対象者の見守りを行うとともに、バランスのとれた食事を確保することで、対象者の健康維持や自立支援を図るものです。						
	事業内容・計画		内 容			基礎となる計画			
	週2回昼食に弁当を配食(利用者負担 350円)。本庁管内、寿台及び松原地区は業者が利用者宅まで弁当を配達。その他の支所・出張所管内は、業者が町会単位の中継点まで弁当を配送し、そこから利用者宅までは地域で募った配食ボランティアが弁当を配食。		市民要望(ニーズ)等の状況			国・県・民間等における類似事業			
平成15年の利用者アンケートでは、内容は7割の方が満足、配食回数は6割の方が週2回で満足という結果でした。		本事業は、国の補助制度を受けて実施しており、全国的に類似事業が実施されています。			松本市高齢者等訪問給食サービス事業実施要綱				
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値			
	年間配食数		食			H18年度維持			
	一人あたり利用食数		%	年間配食数 / 平均利用者数 × 100		H18年度維持			
2 事業執行 (DO)	項 目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)		
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度			
	(内 訳)	総事業費	万円	2,424.1	2,324.7	2,113.2		1,951.9	
		事業費	万円	2,175.7	2,077.5	1,869.9		1,708.6	
		国・県補助金	万円	945.5	899.6	701.2		649.5	
		市(一般)	万円	315.2	299.9	233.7		216.5	
		市(起債)	万円						
		その他(利用料)	万円	915.0	878.0	935.0		842.6	
	(職 員 数)	減価償却費	万円						
		人件費	万円	248.4	247.2	243.3		243.3	
		正規職員	人	0.30	0.30	0.30		0.30	
		嘱託職員	人						
		臨時職員	人						
	合計	人	0.30	0.30	0.30	0.30			
	事業費に対する収入等の割合	%	42.1	42.3	50.0	49.3			
コスト	年間配食数	食	30,486	29,266	26,050	24,075	4 展開 (ACTION)		
	単位当たりコスト	円	795	794	811	811			
	市民一人当たりコスト	円	116	102	93	85			
指標	年間配食数	食	30,486	29,266	26,050	H18目標達成率			
	対前年度伸び率	%		96.0	89.0				
	一人あたり利用食数	%	81.7	82.9	85.1	H18目標達成率			
	対前年度伸び率	%		101.4	102.7				
市民協働	支所・出張所管内においては、ボランティア型配食を実施している。						展開の方向	展開の手段	
備考									拡大
								継続	市民参加
								縮小	事業主体の見直し
								廃止	手続きの見直し
								休止	業務の見直し
								統合	規模の見直し
								18年度から、支所・出張所管内であってもボランティア不在町会においては、業者直配により実施。事業を継続しながら、実施方法を検証。安否確認の位置付けからボランティア不在町会の解消を促進。	

平成19年度 施策 評価 票

政策の柱	いつでも健康ではつらつと生きるまち	主要施策目標	みんなで子育てを支えるまちをつくる
基本施策目標	保育サービス・保育環境の充実をめざす		施策番号 2-2-3

主管課	健康福祉部 保育課		関係部課	健康福祉部：保育課、障害・生活支援課、健康づくり課 教育部：学校教育課
記入者	萩原	電話	1511	

施策の概要	目的	対象
	障害のあるなしにかかわらず、すべての子どもが安全な環境で健やかに育ち、安心して家庭で子どもを育てることができる保育支援体制を図ります。	都合により家庭で養育できない5ヶ月から小学校入学までの乳幼児。
	現状	展開の方針
	多様な保育ニーズに対応するため、通常の保育に加え、延長保育・障害児保育・一時保育を実施し保育の充実に努めています。核家族化が進む中で17年度から開始したシルバー保育サポーター制度の拡充を図っています。また、地元の食材を取り入れ安全・安心の給食の提供に努めています。	保護者の多様化したライフスタイルに対応できる柔軟な保育サービスの充実に取り組むとともに、保育需要の変化に対応した保育園の適正配置、改修など計画的な保育施設の整備を図ります。また、次代を担う子どもが地域とのかかわりの中で健やかに育つことができるように世代間交流に取り組むなど地域に根ざした保育園づくりを図ります。

市民効果指標	指標名	単位	H16年度	H17年度	H18年度	H22年度	達成率	
	一時的保育事業	人	16.3	19.8	24.4	30.0	81.3%	A
私立保育所経営安定費補助事業	件	7	7	7	8	87.5%	B	
第8次基本計画目標値	改築整備園数	園	34	34	34	38	89.5%	B
	一時保育拠点園数	園	5	5	5	7	71.4%	B
	乳幼児情操教育事業実施園数	園	7	17	20	42	47.6%	A
	保育サポーター配置園数	園		13	18	34	52.9%	A

市民満足度調査結果	項目	そう思う割合	ややそう思う割合	得点	順位
	児童・障害者（児）に暮らしやすい		12.7%	33.6%	3.25
安心して子どもを預けることができる施設がある		11.6%	21.1%	3.20	28/83

補足・説明等	
--------	--

主要事務事業の評価結果

No.	上段：事務事業名	実績及び見込（上段：事業費（万円）、下段：職員数）				評価結果		展開の方向	今後の方向性
	下段：担当課名	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	1次	2次		
1	一時的保育事業	1,550.0	1,746.0	2,074.0	2,023.0	A	A	拡大	南郷保育園を拠点園とし、民間拠点保育園を含めて需要に対応
	保育課	0.20	0.20	0.20	0.20				
2	私立保育所経営安定費補助事業	5,946.0	5,500.0	5,727.0	6,123.0	A	B	継続	私立保育所の経営状態を正確に把握し、実状にあった補助を検討
	保育課	0.20	0.20	0.20	0.20				
3	認可外保育施設児童対策事業	1,182.0	2,636.0	2,727.0	564.0	A	B	継続	保育水準及び処遇向上の確保のため事業状況を確認して実施
	保育課	0.20	0.20	0.20	0.20				
4	保育サポーター配置		172.0	400.0	598.0	A	B	拡大	地域との交流・支援を活用し拡大、効果的な交流方法を検討
	保育課		0.10	0.10	0.10				
5	保育所施設整備事業	50,857.8	19,883.3	7,590.6	10,490.0	A	B	継続	緊急度の高いものから計画的に推進
	保育課	0.10	0.10	0.10	0.10				
6	障害児保育	4,307.4	5,309.4	7,238.3	7,436.3	A	B	継続	障害特性に配慮した成長と発達を促すため継続して実施
	保育課	0.08	0.09	0.11	0.11				
7	アレルギー対応食	746.0	736.0	842.0	836.0	A	B	継続	保育園アレルギー対応食実施基準に基づき継続して実施
	保育課	1.00	1.40	1.70	1.90				
8	保育所危機管理対策事業			14,608.1		A	A	廃止	ハード整備は18年度完了、ソフト面での危機管理体制を構築
	保育課			0.08					
9	幼稚園運営	21,257.0	23,147.0	21,001.0	25,633.0	B	B	継続	幼児教育全体の質の向上を図る上での検討が必要
	学校教育課	54.00	33.00	33.98	27.00				
10	私立幼稚園就園奨励費補助事業	7,909.0	8,124.0	7,777.0	7,682.0	A	B	継続	国の政策であり、今後も継続して実施
	学校教育課	0.30	0.30	0.30	0.30				
11	私立幼稚園運営費補助事業	5,769.0	8,124.0	5,735.0	5,824.0	A	B	継続	子育て支援の観点から継続して実施
	学校教育課	0.30	0.30	0.30	0.30				

区分	施策の事業展開							2-2-3		
	H17まで	H18	H19	H20	H21	H22	H22以降	備考		
施策及び事務事業の体系	保育サービスの充実	一時的保育事業(保育課)							A 拡大	
		障害児保育(保育課)							B 継続	
		「花を育てる心」育成事業(学校教育課)								
		乳幼児情操教育事業(保育課・学校教育課)								
		私立保育所経営安定費補助事業(保育課)							B 継続	
		認可外保育施設児童対策事業(保育課)							B 継続	
		幼稚園運営(学校教育課)							B 継続	
		私立幼稚園就園奨励費補助事業(学校教育課)							B 継続	
		私立幼稚園運営費補助事業(学校教育課)							B 継続	
		私立幼稚園時間外保育補助事業(学校教育課)								
		アレルギー対応食(保育課)							B 継続	
		食育の推進(保育課)								
		保育所相談事業(保育課)								
		保育施設の整備	保育所施設整備事業(保育課)							B 継続
			さくら保育園建設事業(保育課)							
南郷保育園建設事業										
旭町・桐統合保育園建設事業										
保育園耐震改修事業(保育課)										
保育園大規模改修事業(保育課)										
幼稚園営繕(学校教育課)										
保育所危機管理対策事業(保育課)							A 廃止			
地域に根ざした保育園づくり	園児送迎用駐車場確保事業(学校教育課)									
	保育サポーター配置(保育課)							B 拡大		
	トライやる・スクール事業(学校教育課)									
	親の子育て力向上推進事業(学校教育課)									
総合評価	評価ランク	評価理由		今後の方向性		市民委員会施策提言				
		<p>保育サービスの充実は、保育需要の変化に対応できる施策により進めてきている。また、施設整備については、年度計画に基づき実施している。</p> <p>事務事業の状況や、市民満足度・目標値を見ても、一定のレベルでの評価を得ている。</p> <p>施策によっては、他の部門と連携した事業であり、そのことを十分認識、理解するなかで職員の職務に対する意識も高まってきている。</p>		<p>保育現場と連携を密により積極的な取組みを図り、子どもの安全確保に努める。</p> <p>施設整備による効率化を図るため、定員60名以下の小規模園は改築に合わせ統合を検討。</p> <p>社会経験豊かな年配者や地域との交流を深め、地域に根付いた保育園として市民協働型運営体制の確立に務める。</p> <p>現在の社会情勢により働く親の仕事時間が不規則であり、それに対応したサービス、また子どもの状況に応じたサービスについてきめ細かな対応を検討していく。</p>		<p>ライフスタイルが多様化しているため、健やかな成長を社会全体で支援するためには、保育サービス・保育環境の充実が欠かせません。</p> <p>働く場と保育事業が完全に切り離され、職場への理解を求めにくい、雇用側が子育て世代の状況を理解していただけるような働きかけが必要です。</p> <p>働く親の支援のため、病児保育、病後児保育、延長保育などのサービスは、家庭での保育力・勤務状況を踏まえた上で、早急に拡充していただきたいと思います。</p> <p>また、地域においては、核家族化が進む中、子育てに社会経験が豊かな年配者との交流も効果的だと思います。</p> <p>保育環境の充実には、子どもの幸せ、たくましさや育むとは何かを住民と行政が一体となって共通認識を持つための取組みが必要です。</p> <p>子どもが犯罪に巻き込まれる危険や事故に遭わないよう、できる限りの安全確保をお願いします。</p>				

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名		一時的保育事業				1					
1 概要 (PLAN)	事業期間	平成 3 年度 ~ 平成 年度		担当 部課	健康福祉部 保育課	課コード	052000				
				記入者	村山・山本	電話	1511				
	第8次基本 計画の位置 付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち		予算 科目	会計	一般会計				
		2	みんなで子育てを支えるまちをつくる			款・項	民生費 児童福祉費				
		3	保育サービス・保育環境の充実をめざす			大事業	一時的保育事業費				
	事業の 目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)						
		一時的に保育を要する5ヶ月~就学前の保育園・幼稚園に在籍しない乳幼児			保護者が、仕事・通院・育児疲れの解消その他の理由で家庭での育児が一時的に困難になるとき、対象となる幼児を預かり保育し、在宅で子育てをしている家庭を支援します。						
	事業内容 ・計画	内 容				基礎となる計画					
		1 拠点園及び対象年齢 南松本・さくら・小宮保育園(その他3園は定員余裕があれば実施) 5カ月の乳児から就学前幼児を預かります。 2 保育時間 月曜~金曜日8:30~17:00土曜日8:30~12:30(日曜、祝日及び年末年始を除く) 3 保育料 4時間以内 8時間以内 3歳未満児 1,300円 2,600円 3歳以上児 650円 1,300円 4 利用日数 1月に12日以内				次世代育成支援行動計画					
		市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等					
常時一時保育を実施する園を増やしてほしい		民間託児所		松本市一時保育事業実施要綱							
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値					
	開催日数		日			294					
	平均利用率		人	利用者数÷開催日数		30.0					
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳)	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
		総事業費	万円	1,715.6	1,910.8	2,236.2	2,185.2		必要性	AA	AA
		事業費	万円	1,550.0	1,746.0	2,074.0	2,023.0		有効性	AA	A
		国・県補助金	万円	408.0	440.0	504.0	774.0		効率性	A	A
		市(一般)	万円	118.0	109.0	145.0	197.0		公平性	B	C
		市(起債)	万円						優先性	AA	A
		その他(保育料)	万円	1,024.0	1,197.0	1,425.0	1,052.0		総合評価	A	A
		減価償却費	万円						就労・就学・職業訓練などの他、病気・出産・看護・冠婚葬祭などの緊急な場合や育児に伴う心理的・肉体的な負担の解消(リフレッシュ)のためなど、様々な一時的保育の需要があり、子育て支援に有効な事業です。小宮保育園が拠点園に加わってさらに需要が伸びましたが、地域的に利用しにくい(拠点園から遠い)市民の方もまだあり、今後もニーズは高まると思われます。		
		人件費	万円	165.6	164.8	162.2	162.2		展開の方向	展開の手段	
	正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20	拡大	委託化			
	嘱託職員	人					継続	市民参加			
	臨時職員	人					縮小	事業主体の見直し			
	合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	廃止	手続きの見直し			
	事業費に対する収入等の割合	%	66.1	68.6	68.7	52.0	休止	業務の見直し			
	コスト	延べ利用者数	人	4,768	5,821	7,166		統合	規模の見直し		
		単位当たりコスト	円	3,598	3,283	3,121		現在の拠点園に加えて、20年度には南郷保育園を追加。私立保育園でも4園が一時保育の拠点園となり、それも含めて需要に対応。また、今後も利用者のニーズ・地域のバランス等を考慮しながら、改築計画のある園に一時保育室を設置。			
		市民一人当たりコスト	円	82	84	98	96				
開催日数		日	294	294	294	H18目標達成率					
指標	対前年度伸び率	%		100.0	100.0	100.0%					
	平均利用率	人	16.3	19.8	24.4	H18目標達成率					
	対前年度伸び率	%		121.5	123.1	81.2%					
市民協働											
備考											

平成19年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

事務事業名		私立保育所経営安定費補助事業				2						
1 概要 (PLAN)	事業期間	昭和 50 年度 ~ 平成 年度				担当 部課	健康福祉部 保育課	課コード	052000			
						記入者	小城	電話	1512			
	第8次基本 計画の位置 付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち				予算 科目	会計	一般会計			
		2	みんなで子育てを支えるまちをつくる					款・項	民生費 児童福祉費			
3		保育サービス・保育環境の充実をめざす				大業		補助金				
事業の 目的	交付先				補助金・負担金等の目的、効果							
	私立保育所				私立保育所の経営が安定し、健全な保育園運営が確保できるようにするため、保育事業に要する経費に対し補助金を交付します。							
	補助金・負担金等の算定基準				交付先の具体的な活動内容							
	保育単価、児童数、職員数、定員により補助金を算出しています。				家庭内で保育ができない場合に、保護者に代わって児童の保育を実施しています。							
事業内容 ・計画	市民要望（ニーズ）等の状況				国・県・民間等における類似事業			根拠法令等				
成果指標 活動指標	指標名称				単位	指標の計算式等			H22目標値			
	補助件数				園				8			
	補助金額				万円	園の運営費における補助単価等			5,000			
2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績			見込	補助 金等 の 性 格	交付先区分	事業者等			
			H16年度	H17年度	H18年度				H19年度	種類別	運営費助成	
	事業費 (内訳)	総事業費	万円	6,111.6	5,664.8	5,889.2	6,285.2	3	性質	その他		
		事業費	国・県補助金	万円					継続性	有		
			市（一般）	万円	5,946.0	5,500.0	5,727.0		6,123.0	終期設定	無	
			人件費	万円	165.6	164.8	162.2		162.2	評価項目	第1次評価	第2次評価
		(職員数)	正規職員	人	0.20	0.20	0.20		0.20	必要性	A	A
			嘱託職員	人						有効性	B	B
			臨時職員	人						効率性	B	B
	合計		人	0.20	0.20	0.20	0.20	公平性	A	A		
	交付先の 内容 (内訳)	総事業費	万円	74,561.0	77,067.0	77,488.0	84,613.0	4	優先性	A	B	
		市補助金等	万円	5,946.0	5,500.0	5,727.0	6,123.0		総合評価	A B		
		市以外の補助金等	万円						展開の方向	私立保育所の経営状態を正確に把握し、さらに実情に合った効率的な補助金算出方法を検討。		
		その他	万円	68,615.0	71,567.0	71,761.0	78,490.0					
	市の補助率・負担率	%	8.0	7.1	7.4	7.2	拡大					
	コスト	対象園	園	7	7	7	8	継続				
		単位当たりコスト	円	8,730,857	8,092,571	8,413,143	7,856,500	縮小				
		市民一人当たりコスト	円	293	248	258	275	廃止				
	指標	補助件数	園	7	7	7	H18目標達成率	展開 (ACTION)	休止			
		対前年度伸び率	%		100.0	100.0	87.5%		統合			
補助金額		万円	5,946	5,500	5,727	H18目標達成率						
対前年度伸び率		%		92.5	104.1	114.5%						
備考												

平成19年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

事務事業名	認可外保育施設児童対策事業	3
-------	---------------	---

事業期間	年度 ~ 平成 年度	担当 部課	健康福祉部 保育課	課コード	052000
		記入者	小城	電話	1512

第8次基本 計画の位置 付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算 科目	会計	一般会計
	2	みんなで子育てを支えるまちをつくる		款・項	民生費 児童福祉費
	3	保育サービス・保育環境の充実をめざす		大事業	補助金

1 概要 (PLAN)	事業の目的	交付先	補助金・負担金等の目的、効果		
		県「自由保育所児童処遇向上事業補助金交付要綱」の補助金交付対象となる認可外保育施設、及び病院内保育施設	認可保育所の補完的な役割を果たしている認可外保育施設が、保育児童の収容と保育の円滑を図り、もって児童の処遇向上に資するため、実施する事業に要する経費に対し補助金を交付します。		
	事業内容・計画	補助金・負担金等の算定基準	交付先の具体的な活動内容		
		県「自由保育所児童処遇向上事業補助金交付要綱」による補助単価等、児童数、職員数により補助金を算出しています。	認可外保育施設とは、児童福祉法の規定により認可された保育所以外の施設であって、保護者の委託を受けて児童の保育を実施しています。保護者からのニーズに応え多様な保育サービスを提供しており、3歳未満児保育及び延長保育を重点に、認可保育所の補完的な役割を担っています。病院内保育施設では、勤務する看護師等の児童の保育を実施し、雇用の促進及び女性の家庭生活と職業生活の両立支援を推進しています。		
		市民要望（ニーズ）等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等	
成果指標 活動指標		指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
		補助件数	件		4
		補助金額	万円	県自由保育所補助金交付要綱による補助単価等	564

2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績			見込	補助金等の 性格	交付先区分	事業者等																	
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度			H19年度	種類別	運営費助成	その他														
事業費 (内訳)	総事業費	万円	1,347.6	2,800.8	2,889.2	726.2	3	評価・分析 (CHECK)	必要性	A	B															
	事業費	万円	1,182.0	2,636.0	2,727.0	564.0						有効性	B	B												
	国・県補助金	万円	361.0	1,107.0	1,142.0	97.0									効率性	A	B									
	市（一般）	万円	821.0	1,529.0	1,585.0	467.0												公平性	A	A						
	人件費	万円	165.6	164.8	162.2	162.2															優先性	B	B			
	正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20																		総合評価	A	B
	嘱託職員	人																								
臨時職員	人																									
合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20																					
交付先の内容 (内訳)	総事業費	万円	11,853.0	14,419.0	14,662.0	5,557.0	4	展開 (ACTION)	展開の方向	保育水準や児童の処遇向上を確保するため、施設との連携を密にし、当補助金の目的に添うよう保護者のニーズに応えた保育が実施されているのかを重点的に確認して実施。																
	市補助金等	万円	1,182.0	2,636.0	2,727.0	564.0					拡大															
	市以外の補助金等	万円	615.0	830.0	859.0	207.0						継続														
	その他	万円	10,056.0	10,953.0	11,076.0	4,786.0							縮小													
市の補助率・負担率	%	10.0	18.3	18.6	10.1	廃止																				
補助対象施設	園	7	7	7	4		休止																			
単位当たりコスト	円	1,925,143	4,001,143	4,127,429	1,815,500			統合																		
市民一人当たりコスト	円	65	123	126	32																					
指標	補助件数	件	7	7	7	H18目標達成率			7	対前年度伸び率	% / 100.0	100.0	100.0													
	対前年度伸び率	%				H18目標達成率	7							補助金額	万円	1,182	2,636	2,727								
	補助金額	万円				H18目標達成率		7											対前年度伸び率	% / 223.0	103.5	483.5%				
	対前年度伸び率	%				H18目標達成率																	7			
備考																										

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名		保育サポーター配置						4	
		担当部課		健康福祉部 保育課		課コード		052000	
				記入者		加藤		電話	
								1514	
事業期間		平成 17 年度 ~ 平成 年度		予算科目		会計 一般会計			
第8次基本計画の位置付け		2 いつでも健康ではつらつと生きるまち		2		款・項 民生費 児童福祉費			
		2 みんなで子育てを支えるまちをつくる		3		大業 保育所管理運営費			
		3 保育サービス・保育環境の充実をめざす							
1 概要 (PLAN)		対象 (誰を・何を)				意図 (どういう状態にしたいのか)			
事業の目的		松本市公立保育園の園児 保育園に関われるお年寄りの方				保育園児との交流及び保育補助・保育園の修理、清掃などしていただき、お年寄りとの交流を図る。			
事業内容・計画		内 容				基礎となる計画			
		核家族化が進み、お年寄りから子育ての方法や知恵を受け継ぐことが少なくなった り、人との関わりの希薄化が言われる今、身近にあって人生経験の豊かなお年寄りに、 入っていただき、園児と一緒にあそんだり、話相手になってもらう。 (1) 保育園児との交流・保育補助 (2) 保育園の作業 (修理、剪定、草取りなど)							
		市民要望 (ニーズ) 等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等			
		保育園の修繕など、草取りなど手伝っていた だけ、保護者から感謝の声がある。核家族 でお年寄りのいない子どもが増えている中 で、お互いが心の交流ができています。							
成果指標 活動指標		指標名称		単位		指標の計算式等		H22目標値	
		実施園数		園				34	
2 事業執行 (DO)		項 目		単 位		実 績		見 込	
						H16年度 H17年度 H18年度 H19年度		3 評価・分析 (CHECK)	
事業費		総事業費		万円		232.0 460.0 658.0		評価項目	
		事業費		万円		172.0 400.0 598.0		第1次評価	
(内訳)		国・県補助金		万円				第2次評価	
		市 (一般)		万円		172.0 400.0 598.0		必要性	
		市 (起債)		万円				有効性	
		その他 ()		万円				効率性	
		減価償却費		万円				公平性	
(職員数)		人件費		万円		60.0 60.0 60.0		優先性	
		正規職員		人		0.10 0.10 0.10		総合評価	
		嘱託職員		人				A	
		臨時職員		人				A	
		合計		人		0.10 0.10 0.10		B	
		事業費に対する収入等の割合		%				B	
コスト		実施園当たり		園		13 18		展開の方向	
		単位当たりコスト		円		178,462 255,556		展開の手段	
		市民一人当たりコスト		円		10 20 29		拡大	
指標		実施園数		園		13 18		委託化	
		対前年度伸び率		%		52.9%		継続	
		対前年度伸び率		%		-		縮小	
								事業主体の見直し	
								廃止	
								手続きの見直し	
								休止	
								業務の見直し	
								統合	
								規模の見直し	
市民協働		第三者の目で保育園に入って見てい ただけること、環境整備などで協力い ただき物や心を大切にする気持ちが育 つことにつながっている。							
備考		多様化する保育重要に対する支援や 地域に開かれた保育園の役割と内容が 強く要望されている今、今後も更に充 実拡大。 作業と交流のあり方など、効果的な 方法を検討。							

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	保育所施設整備事業	5
-------	-----------	---

担当部課	健康福祉部 保育課	課コード	052000
記入者	田中	電話	1512

第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算科目	会計	一般会計
	2	みんなで子育てを支えるまちをつくる		款・項	民生費
	3	保育サービス・保育環境の充実をめざす		大業	保育所施設整備事業費

1 概要	事業の目的	対象（誰を・何を） 老朽化した保育園施設、設備の整備	意図（どういう状態にしたいのか） 園児が安全に健やかに育つ環境が生まれ、職員の省力化・効率化が図れます。
------	-------	-------------------------------	---

1 概要	事業内容・計画	内容	基礎となる計画
		老朽化した下記の施設、設備の改修工事を行うもの。 1 遊具園庭整備：建築後概ね15年経過した遊具の更新、園庭整備、樹木剪定 2 床改修：建築後概ね18年経過した保育室、遊戯室等の床の改修 3 FF暖房機更新：設置後20年経過したFF暖房器具の取替 4 FF暖房化：煙突付ストーブを強制排気方式のFF暖房機に取替 5 屋根改修：建築後概ね20年経過した屋根の改修 6 その他：庇設置、トイレ改修等	実施計画
		市民要望（ニーズ）等の状況	国・県・民間等における類似事業
		保護者から傷んだ施設、設備の改修を要望されています。	根拠法令等

成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	実施園数	園		実施計画とおり

2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価					
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度									
(内訳)	総事業費	万円	50,940.6	19,965.7	7,671.7	10,571.1	必要性	A	A						
	事業費	万円	50,857.8	19,883.3	7,590.6	10,490.0									
	国・県補助金	万円								有効性	A	B			
	市（一般）	万円	50,857.8	19,883.3	7,590.6	10,490.0									
	市（起債）	万円											効率性	A	B
	その他（ ）	万円													
	減価償却費	万円					公平性	B	B						
	人件費	万円	82.8	82.4	81.1	81.1									
	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	優先性	A	B						
	嘱託職員	人													
臨時職員	人					総合評価	A	B							
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10										
	事業費に対する収入等の割合	%					老朽化した施設、設備は改善され、環境の整備が図られています。これからも経費削減に努めながら効率よく施設整備を行わなければならない。								

2 事業執行 (DO)	コスト	公立保育園児童数	人	3,812	3,770	4,290	4,181	4 展開 (ACTION)	展開の方向		展開の手段	
		単位当たりコスト	円	133,632	52,959	17,883	25,284		拡大		委託化	
		市民一人当たりコスト	円	2,443	874	336	463		継続		市民参加	
		実施園数	園	13	6	3	H18目標達成率		縮小		事業主体の見直し	
指標	対前年度伸び率	%		46.2	50.0		廃止		手続きの見直し			
	対前年度伸び率	%		-	-		休止		業務の見直し			
							統合		規模の見直し			

市民協働	
備考	市内公立保育園42園の施設環境の格差を是正し、より良い環境づくりを行うため、施設・設備の機能を失う前に改修・改善を行い、緊急度の高いものから計画的に実施。

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名		障害児保育				6				
1 概要 (PLAN)	事業期間	昭和 52 年度 ~ 平成 年度				担当部課	健康福祉部 保育課	課コード	052000	
						記入者	山崎	電話	1515	
	第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち				予算科目	会計	一般会計	
		2	みんなで子育てを支えるまちをつくる					款・項	民生費 児童福祉費	
	3	保育サービス・保育環境の充実をめざす				大業				
2 事業執行 (DO)	事業の目的	対象(誰を・何を) 保護者の労働または疾病等により保育に欠け、かつ心身に障害のある児童の福祉の向上を図る。				意図(どういう状態にしたいのか) 障害児と健常児との集団統合保育により、成長と発達を促す。				
	事業内容・計画	内 容				基礎となる計画				
		保育に欠ける障害児を保育園で受け入れ、加配保育士を配置し、健常児との集団統合保育を行なうことにより、障害児および健常児の成長と発達を促す。								
		市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等				
	保育園で受け入れている障害児は年々増加している。保育園以外の受け皿が少ないことから、保育園における障害児保育に対する要望は大きいと思われる。		児童デイサービス、親子療育・保育、盲ろう学校幼稚部		松本市障害児保育事業実施要綱					
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等			H22目標値			
	要加配障害児数		人							
3 評価・分析 (CHECK)	項 目	単位	実 績			見込	評価項目	第1次評価	第2次評価	
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	必要性	A	A	
	(内 訳)	総 事 業 費	万円	4,321.9	5,309.6	7,238.3	7,436.3	有効性	A	A
		事 業 費	万円	4,253.0	5,241.0	7,160.0	7,358.0	効率性	A	B
		国・県補助金	万円	794.0	1,350.0	1,775.0	1,117.0	公平性	B	B
		市(一般)	万円	3,459.0	3,891.0	5,385.0	6,241.0	優先性	A	B
		市(起債)	万円					総合評価	A	B
		その他()	万円					保育園では、集団保育可能な保育に欠ける障害児を受け入れている。保育園での健常児との集団統合保育と、加配保育士による障害特性に配慮した個別のかかわりにより、障害児の成長・発達が促されている。		
	(職員数)	減価償却費	万円					展開の方向		
		人 件 費	万円	68.9	68.6	78.3	78.3	拡大		委託化
		正規職員	人	0.08	0.08	0.09	0.09	継続		市民参加
		嘱託職員	人	0.01	0.01	0.02	0.02	縮小		事業主体の見直し
		臨時職員	人					廃止		手続きの見直し
		合 計	人	0.09	0.09	0.11	0.11	休止		業務の見直し
		事業費に対する収入等の割合	%					統合		規模の見直し
コスト	要加配障害者数	人	84	106	124	124	展開			
	単位当たりコスト	円	514,511	500,903	583,735	599,702	4			
	市民一人当たりコスト	円	207	232	317	326	ACTION			
指標	要加配障害児数	人	84	106	124	H18目標達成率	障害特性に配慮した成長と発達を促し、すべての子どもに、豊かで楽しい乳幼児期を保障するために、保育園での障害児保育は、今後も継続して実施。			
	対前年度伸び率	%		126.2	117.0		就学時にも継続した支援の仕組みを検討。			
	対前年度伸び率	%		-	-					
市民協働										
備考										

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	アレルギー対応食			7
-------	----------	--	--	---

担当部課	健康福祉部 保育課	課コード	052000
記入者	鈴木	電話	1515

第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算科目	会計	一般会計
	2	みんなで子育てを支えるまちをつくる		款・項	民生費・児童福祉費
	3	保育サービス・保育環境の充実をめざす		大業	保育所管理運営費

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	食物アレルギーの治療のため医師の指導により家庭において食事療法を実施している児童を対象とする。	食物アレルギーのある児童の健康の増進と望ましい食生活習慣の形成を図る。

事業内容・計画	内 容		基礎となる計画
	保育園での食事は、保育の一環であり、食育の観点からも重要なものである。保育園で保育の実施をしている児童のうち、食物アレルギーのある児童の健康増進と望ましい食生活習慣の形成を図るため、松本市保育園アレルギー対応食実施基準に基づき実施をする。実施にあたり必要な場合は、調理業務の補助として、臨時職員を配置する。		
	市民要望（ニーズ）等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等
	保育園における食物アレルギー対応食の実施は、年々増加し、複雑化している。特に、3歳未満児の入園が増えていることで、アレルギー対応児童が増加していると思われる。		松本市保育園アレルギー食実施基準

成果指標活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	アレルギー対応食申請児童数	人	アレルギー対応食申請児童数 / 全児童数 × 100 (%)	4.0

項 目	単位	実 績			見 込		3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価			
		H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H19年度							
2 事業執行 (DO)	（内 訳）	総事業費	万円	1,574.0	1,889.6	2,220.7	2,376.9	3 評価・分析 (CHECK)	必要性	A	A		
		事業費	万円	746.0	736.0	842.0	836.0		有効性	A	A		
		国・県補助金	万円						効率性	A	B		
		市（一般）	万円	746.0	736.0	842.0	836.0		公平性	B	B		
		市（起債）	万円						優先性	A	B		
		その他（ ）	万円						総合評価	A	B		
	減価償却費	万円					4 展開 (ACTION)	展開の方向			展開の手段		
	人件費	万円	828.0	1,153.6	1,378.7	1,540.9		拡大		委託化			
	正規職員	人	1.00	1.40	1.70	1.90		継続		市民参加			
	嘱託職員	人						縮小		事業主体の見直し			
臨時職員	人					廃止		手続きの見直し					
合計	人	1.00	1.40	1.70	1.90	休止		業務の見直し					
事業費に対する収入等の割合	%					統合		規模の見直し					
コスト	アレルギー対応食申請児童数		132	179	214		4 展開 (ACTION)	展開の方向			展開の手段		
	単位当たりコスト	円	119,242	105,564	103,771			拡大		委託化			
	市民一人当たりコスト	円	75	83	97	104		継続		市民参加			
指標	アレルギー対応食申請児童数	人	132	179	214	H18目標達成率	4 展開 (ACTION)	縮小		事業主体の見直し			
	対前年度伸び率	%		135.6	119.6			廃止		手続きの見直し			
	対前年度伸び率	%			-	-		H18目標達成率			業務の見直し		
市民協働													
備考	家庭における食事療法の効果をあげることにより、食物アレルギーのある児童においても、保育園の食事を通して健康の増進と望ましい食生活習慣の形成を図るため、松本市保育園アレルギー対応食実施基準に基づき今後も事業を継続して実施。												

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	保育園危機管理対策事業	8
-------	-------------	---

事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	健康福祉部 保育課	課コード	052000
		記入者	田中	電話	1512

第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算科目	会計	一般会計
	2	みんなで子育てを支えるまちをつくる		款・項	民生費
	3	保育サービス・保育環境の充実をめざす		大事業	保育所管理運営費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を) 保育園に在園する園児と保育園関係職員です。	意図(どういう状態にしたいのか) 園児が安全に健やかに育つ環境整備が図れ、保護者は安心して預けられます。
-------------	-------	------------------------------------	---

事業内容・計画	内容	「不審者対策マニュアル」により職員に周知を図り安全対策に努めていますが、より一層の安全対策と危機管理の確立のため、以下の設備等を整備するものです。 1 防犯通報設備：既設の警備機器を利用した通報と警報システム 2 緊急メール着信報知装置：庁内情報システムを利用した緊急・重要な情報の伝達システム 3 インターホン：防犯のため施錠している玄関の来園者用呼出し装置	基礎となる計画 実施計画
	市民要望(ニーズ)等の状況	不審者が児童に危害を及ぼすケースが目立っていることから、保護者も防犯対策の強化を要望しています。	国・県・民間等における類似事業 根拠法令等

成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	実施園数	園	平成18年度まで	H18完了

2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価											
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度															
事業費	総事業費	万円			14,673.0		必要性	A	A												
	事業費	万円			14,608.1					有効性	A	A									
	国・県補助金	万円											効率性	A	B						
	市(一般)	万円			14,608.1											公平性	A	A			
	市(起債)	万円																	優先性	A	A
	その他()	万円																			
	減価償却費	万円					設置してから事件や災害等は発生していませんが、不審者情報等の連絡を着信報知装置で全園に周知しています。迅速な対応が可能となりました。着信報知装置は、日常業務のなかでも急ぎの調査をするのに使用し、事務処理の効率が上がりました。	展開の方向	展開の手段												
	人件費	万円			64.9					継続	委託化										
	正規職員	人			0.08							縮小	事業主体の見直し								
	嘱託職員	人												廃止	手続きの見直し						
臨時職員	人					休止	業務の見直し														
合計	人			0.08				統合	規模の見直し												
事業費に対する収入等の割合	%									危機管理対策は施設・設備等のハード面だけでなく、組織体制や訓練等のソフト面も重要であり、職員の研修会・講習会の参加と関係機関の指導を受けながら園児の安全・安心な体制づくりを構築。											
コスト	公立保育園児童数	人			4,290								4 展開 (ACTION)								
	単位当たりコスト	円			34,203																
	市民一人当たりコスト	円			642																
指標	実施園数	園			42	H18目標達成率															
	対前年度伸び率	%			-	-															
	対前年度伸び率	%			-	-															
市民協働																					
備考																					

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	幼稚園運営		9
-------	-------	--	---

事業期間	年度 ~ 平成 年度	担当部課	教育部 学校教育課	課コード	131500
		記入者	塚田	電話	3122

第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算科目	会計	一般会計
	2	みんなで子育てを支えるまちをつくる		款・項	教育費 幼稚園費
	3	保育サービス・保育環境の充実をめざす		大事業	一般管理費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
		満3才から、小学校就学の始期に達するまでの幼児	健康、安全で幸福な生活を送るため、日常習慣の習得や身体機能の発達を目標とする。

2 事業内容 (PLAN)	事業内容・計画	内 容	基礎となる計画
		<p>集団生活を経験することにより、協同、自主、自律の精神の芽生えを養う。 社会生活の基本的部分について正しい理解能力を養う。 童話、絵本等に対する興味を養い言語の使い方を学ぶ。 音楽、遊戯、絵画その他の方法等により、創造的な表現に対する興味を養う。 公立による安心安全な保育を安価な価格により提供する。</p>	
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業
			国立1園、私立13園 学校教育法 松本市立幼稚園条例 松本市立幼稚園条例施行規則

3 成果指標 (PLAN)	成果指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	活動指標	市立幼稚園園児数	人	市立幼稚園3園の園児数	現状を維持
		市立幼稚園園児数割合	%	市立園児数 / 市立・私立園児数	現状を維持

2 事業執行 (DO)	事業費	項目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
		総事業費	万円	55,272.0	42,513.0	41,936.6	42,625.0		必要性	B	B
		事業費	万円	21,257.0	23,147.0	21,001.0	25,633.0		有効性	B	B
		(内訳)							効率性	C	B
		国・県補助金	万円						公平性	C	C
		市(一般)	万円	17,073.0	18,964.0	16,076.0	20,671.0		優先性	B	B
		市(起債)	万円						総合評価	B	B
		その他(保育料・手数料)	万円	4,184.0	4,183.0	4,925.0	4,962.0		市立幼稚園園児の居住範囲は、園の周辺がほとんどであり、必ずしも安価な保育料(市立:私立=1:1.59)が市立の特徴とはなっていない現状にある。 投じられる市費は、園児1人当たり市立(人件費除く):私立=1:72となっており、市立としての幼稚園教育の特色をいかに打ち出していかねば検証する必要がある。		
		減価償却費	万円						展開の方向	展開の手段	
		人件費	万円	34,015.0	19,366.0	20,935.6	16,992.0		拡大	委託化	
		(職員数)							継続	市民参加	
		正規職員	人	35.00	19.00	22.00	18.00		縮小	事業主体の見直し	
		嘱託職員	人	19.00	14.00	11.00	9.00		廃止	手続きの見直し	
		臨時職員	人			0.98			休止	業務の見直し	
合計	人	54.00	33.00	33.98	27.00	統合	規模の見直し				
事業費に対する収入等の割合	%	19.7	18.1	23.5	19.4	4 展開 (ACTION)					

3 コスト	市立幼稚園園児数	人	268	261	273	245	4 展開 (ACTION)
	単位当たりコスト	円	2,062,388	1,628,851	1,536,138	1,739,796	
	市民一人当たりコスト	円	2,651	1,862	1,836	1,866	
	市立幼稚園園児数	人	268	261	273	H18目標達成率	
4 指標	対前年度伸び率	%		97.4	104.6		
	市立幼稚園園児数割合	%	14.9	14.2	15.3	H18目標達成率	
	対前年度伸び率	%		95.3	107.7		
	市民協働						

備考	国の中央教育審議会答申では「公立幼稚園の委託化の検討」に言及されている。 特に本市は市立3園、私立13園という幼稚園設置状況にあり、子どもの数自体が減少する中で、幼児教育全体の質の向上を図る上での検討が必要。					
----	---	--	--	--	--	--

平成19年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

事務事業名	私立幼稚園就園奨励費補助事業	10
-------	----------------	----

		担当部課	教育部 学校教育課	課コード	131500									
		記入者	塚田	電話	3122									
第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算科目	会計	一般会計									
	2	みんなで子育てを支えるまちをつくる		款・項	教育費 幼稚園費									
	3	保育サービス・保育環境の充実をめざす		大業	補助金									
1 概要 (PLAN)	事業の目的		補助金・負担金等の目的、効果											
	私立幼稚園設置者		所得の低い保護者に対し、幼稚園設置者が保育料減免等の措置を行った場合、設置者に対し基準額を補助するもの。											
	事業内容・計画		交付先の具体的な活動内容											
	生活保護費を受給している世帯や、市民税所得割の額が一定基準以下の世帯が減免を受けられ、就園奨励費補助対象となる。		幼稚園運営について保育料減免相当分に充当し、幼稚園設置者は被減免園児と一般園児を分け隔てなく保育することができる。											
		市民要望（ニーズ）等の状況		国・県・民間等における類似事業	根拠法令等									
				国庫補助事業（補助率1/3）	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱									
成果指標活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値								
	就園奨励費対象割合		%	対象園児数 / 私立幼稚園園児数(市内居住)										
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳)	総事業費	万円	8,157.4	8,371.2	8,020.3	7,925.3	補助金等の性格	交付先区分	事業者等				
		事業費	万円	7,909.0	8,124.0	7,777.0	7,682.0		種類別	運営費助成				
		国・県補助金	万円	2,093.0	2,106.0	2,068.0	1,920.0		性質	任意的				
		市（一般）	万円	5,816.0	6,018.0	5,709.0	5,762.0		継続性	有				
		人件費	万円	248.4	247.2	243.3	243.3		終期設定	無				
		正規職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30		評価項目	第1次評価	第2次評価			
		嘱託職員	人						必要性	A	A			
	交付先の内容 (内訳)	総事業費	万円	31,654.0	32,859.0	31,683.0	30,420.0	3 評価・分析 (CHECK)	有効性	A	B			
		市補助金等	万円	5,816.0	6,018.0	5,709.0	5,762.0		効率性	A	B			
		市以外の補助金等	万円	2,093.0	2,106.0	2,068.0	1,920.0		公平性	B	B			
		その他	万円	23,745.0	24,735.0	23,906.0	22,738.0		優先性	A	B			
	市の補助率・負担率	%	18.4	18.3	18.0	18.9	総合評価	A	B					
	コスト	対象世帯数当たり	世帯	1,050	1,086	1,018	961	4 展開 (ACTION)	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、第2子以降の保護者負担割合をより減らすなど、少子化対策の観点からも重要な施策となっている。					
		単位当たりコスト	円	77,690	77,083	78,785	82,469					展開の方向	国の定める補助単価も毎年増額しており、第2子以降の優遇措置条件も緩和してきているので、今後も継続して実施。	
		市民一人当たりコスト	円	391	367	351	347					拡大		
指標	就園奨励費対象割合	%	61.2	62.9	61.7	H18目標達成率	継続							
	対前年度伸び率	%		102.8	98.1	H18目標達成率	縮小							
	対前年度伸び率	%		-	-		廃止							
備考												休止		
												統合		

平成19年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

事務事業名		私立幼稚園運営費補助事業				11					
事業期間		年度 ~ 平成 年度		担当 部課	教育部 学校教育課	課コード	131500				
記入者		塚田		電話	3122						
第8次基本 計画の位置 付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち			会計	一般会計					
	2	みんなで子育てを支えるまちをつくる			款・項	教育費 幼稚園費					
	3	保育サービス・保育環境の充実をめざす			大事業	補助金					
1 概要 (PLAN)	事業の目的		交付先 私立幼稚園設置者		補助金・負担金等の目的、効果 公立幼稚園と私立幼稚園の保護者負担の格差を是正、保育料の値上げの抑制、就学前教育の場として私立幼稚園の振興を図る						
	事業内容・計画		補助金・負担金等の算定基準 定額分1園70万円+松本市居住の園児1名につき2万7千円		交付先の具体的な活動内容 幼児を保育し、集団生活の中から、その心身の発達を養い育て、本や音楽等から創造性を養い育てることを目的とする。幼稚園に入園することのできる者は、満3才から、小学校就学の始期に達するまでの幼児である。						
			市民要望（ニーズ）等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等				
							松本市補助金交付要綱 私立幼稚園運営補助金交付要綱				
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値					
	私立幼稚園保育料月額		円	私立13園の平均		現状維持					
私立幼稚園園児数（松本市居住）		人			現状維持						
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	総事業費	万円	5,851.8	8,206.4	5,816.1	5,905.1	補助金等の 性格 3 評価・分析 (CHECK)	交付先区分	事業者等	
		事業費	万円	5,769.0	8,124.0	5,735.0	5,824.0		種類別	運営費助成	
		国・県補助金	万円						性質	任意的	
		市（一般）	万円	5,769.0	8,124.0	5,735.0	5,824.0		継続性	有	
		人件費	万円	82.8	82.4	81.1	81.1		終期設定	無	
		正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10		評価項目	第1次評価	第2次評価
		嘱託職員	人						必要性	A	A
	臨時職員	人					有効性	A	B		
	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	効率性	A	A		
	交付先の 内容 (内訳)	総事業費	万円	147,738.0	207,591.0	125,593.0	124,251.0	4 展開 (ACTION)	公平性	B	B
		市補助金等	万円	5,769.0	8,124.0	5,735.0	5,824.0		優先性	B	B
		市以外の補助金等	万円	28,336.0	28,000.0	29,329.0	29,784.0		総合評価	A	B
		その他	万円	113,633.0	171,467.0	90,529.0	88,643.0		園児1人当たりの補助金額32千円は、同様の制度を有する県内他市中最高値（2位伊那市28千円、3位長野市27千円、4位飯田市15千円）にあり、17年度に園児割補助金額を見直し（減額）しました。今後とも財政状況を見据えながら検証する必要があります。		
	市の補助率・負担率	%	3.9	3.9	4.6	4.7	展開の方向	拡大 継続 縮小 廃止 休止 統合			
	コスト	対象私立幼稚園児数	人	1,598	1,820	1,787	1,696	展開 (ACTION)	私立幼稚園の経営安定と子育て支援の観点から継続して実施。		
		単位当たりコスト	円	36,620	45,090	32,547	34,818				
	市民一人当たりコスト	円	281	359	255	259					
指標	私立幼稚園保育料月額	円	23,915	23,915	23,915	H18目標達成率					
	対前年度伸び率	%		100.0	100.0						
	私立幼稚園園児数（松本市居住）	人	1,801	1,843	1,788	H18目標達成率					
対前年度伸び率	%		102.3	97.0							
備考											

平成19年度 施策 評価 票

政策の柱	いつでも健康ではつらつと生きるまち	主要施策目標	健康づくりで健康寿命がのびるまちをつくる
基本施策目標	健康で生きがいのもてる高齢期をめざす		施策番号 2-3-1

主管課	健康福祉部 高齢福祉課		関係 部課	健康福祉部 高齢福祉課		
記入者	麻和	電話 1576				

施策の 概要	目的	対象
	高齢者が健康で生きがいの持てる高齢期を過ごすことで明るい長寿社会の形成を目指します。	市内在住の高齢者、また、要介護高齢者を在宅で介護する家族。
	現状	展開の方針
	高齢者の健康づくりに取り組む環境整備や社会参加の促進・生きがいづくりに向けた様々な事業を実施しています。また、要介護者を介護する家族を支援しています。	高齢者自らが学習活動・趣味やスポーツ活動・健康づくり活動などを積極的に取り組むことができるよう、環境整備を図り、明るく元気でゆとりのある生活を送る生きがいづくりや、社会参加に向け支援を進めます。

市民 効果指標	指標名	単位	H16年度	H17年度	H18年度	H22年度	達成率	
		高齢者生きがい対策事業参加者数	人	5,230	5,143	5,853	-	-
	高齢者クラブ会員数	人	11,007	14,847	14,058	-	-	B
	シルバー人材センター登録会員数	人	1,310	1,484	1,563	-	-	B
第8次 基本計画 目標値	高齢者スポーツ事業・健康づくり事業延べ参加者	人	7,538	7,413	8,436	9,600	87.9%	A
	福祉100円バス延べ利用者数	人	639,446	677,967	646,035	720,000	89.7%	C
	老人福祉センター述べ利用者数	人	64,701	72,101	71,184	66,000	107.9%	B

市民 満足度 調査結果	項目	そう思う割合	ややそう思う割合	得点	順位
		高齢者・児童・障害者(児)にやさしい、暮らしやすい地域である	12.7%	33.6%	3.25
	高齢者が学習・スポーツなど生きがいづくりに参加しやすい	11.3%	26.6%	3.32	20/83

補足・説明等	
--------	--

主要事務事業の評価結果

No.	上段：事務事業名	実績及び見込(上段：事業費(万円)、下段：職員数)				評価結果		展開の 方向	今後の方向性
	下段：担当課名	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	1次	2次		
1	敬老の日行事	1,661.0	1,675.3	1,723.8	1,842.9	B	B	継続	事業の効果を検証する中で、事業のあり方も含め検討
	高齢福祉課	0.28	0.28	0.28	0.28				
2	高齢者生きがい対策事業	290.0	290.0	290.0	290.0	A	B	継続	地域主体の事業展開への移行と事業内容、経費負担等を検討
	高齢福祉課	0.10	0.10	0.10	0.10				
3	老人クラブ育成事業	772.5	1,061.6	908.5	786.6	B	B	継続	地域主体の事業展開への移行と事業内容の検討
	高齢福祉課	0.15	0.15	0.15	0.15				
4	高齢者福祉入浴事業	1,472.0	1,618.0	1,664.0	1,714.0	B	B	継続	利用可能な施設や事業内容を検討
	高齢福祉課	0.20	0.20	0.20	0.20				
5	福祉100円バス事業	5,200.0	6,293.0	6,293.0	6,450.0	A	B	継続	地域の格差是正について新交通システムとあわせて検討
	高齢福祉課	0.10	0.10	0.10	0.10				
6	老人福祉センター管理運営事業	1,713.3	1,689.3	1,794.0	1,595.0	B	B	継続	指定管理により、民間感覚を取り入れた事業の充実
	高齢福祉課	0.10	0.10	0.10	0.10				
7	南部老人福祉センター管理運営事業	396.0	675.0	668.0	681.0	A	B	継続	老人大学の内容の充実を図り、地域社会に貢献できる体制を整備
	高齢福祉課	0.10	0.10	0.10	0.10				
8	高齢者就業機会確保事業	3,954.9	3,896.7	3,810.4	3,776.6	A	B	継続	事業内容の検証を実施しながら、事業を継続
	高齢福祉課	0.04	0.04	0.04	0.04				
9	訪問給食サービス事業	2,175.7	2,077.5	1,869.9	1,708.6	B	B	継続	事業を継続しながら実施方法を検討
	高齢福祉課	0.30	0.30	0.30	0.30				
10	介護予防教室事業		4,467.3	3,281.2	3,880.0	A	A	拡大	地区毎の事業内容を調整し、新たな事業展開を検討
	高齢福祉課		0.50	0.40	0.40				
11	過疎地有償運送事業			384.5	421.3	A	B	継続	実施方法や実施地域等について検証・検討を図り、実施
	高齢福祉課			0.05	0.05				

区分	施策の事業展開							2-3-1	
	H17まで	H18	H19	H20	H21	H22	H22以降	備考	
健康づくりのための環境整備	敬老の日行事							B 継続	
	高齢者緊急通報装置貸与事業								
	移送サービス事業								
	高齢者福祉入浴事業							B 継続	
	老人憩いの家事業(安曇銀山荘)								
	奈川ふれあいの家事業								
	高齢者スポーツ施設事業								
	ひとり暮らし老人等給食サービス事業								
	訪問給食サービス事業							B 継続	
	介護予防サービス事業							A 拡大	
	社会参加の支援と生きがいがづくり	高齢者生きがい対策事業							B 継続
		老人クラブ育成事業							B 継続
		福祉100円バス事業							B 継続
		高齢者介護手当給付事業							
		外出支援サービス事業							
過疎地有償運送事業							B 継続		
老人福祉センター管理運営事業							B 継続		
南部老人福祉センター管理運営事業							B 継続		
四賀老人福祉センター管理運営事業									
梓川老人福祉センター管理運営事業									
就業機会の確保							B 継続		
高齢者就業機会確保事業									
総合評価	評価ランク	評価理由		今後の方向性		市民委員会施策提言			
		<p>健康づくりのための環境整備や社会参加に向けた支援・生きがいがづくりを目的とする様々な事業が実施されている。ただし、慣習的に続いているものもあり、その効果を検証し見直す時期に来ている。</p> <p>制度の周知も図られ、事業も定着し、多くの利用者、参加者があるが、それが全体に広まらず固定化している事業も見受けられる。</p> <p>事業によっては、地域特性により、その恩恵を受けられない場合があり、公平性の点から難しい面もある。</p>		<p>合併により生じた一部の事業内容の不均衡を解消し、また、他の部局で実施されている事業との整合を図る。</p> <p>高齢者人口の増加により、高齢者サービスにかかる経費も必然的に増加していくため、本当に必要なニーズを的確にとらえ、現在実施している事業について、対象年齢の見直しや一般的な内容の見直しを検討する。</p> <p>高齢者の就業機会の確保、社会参加の方法について支援していくとともに、移動手段の確保を検討する。</p>		<p>施策では、事業によって対象年齢が異なっていますが、「高齢期」の年齢について検討が必要です。</p> <p>財政が厳しく高齢化率が上昇することを考えると、単に高齢者への事業展開から、「生活弱者高齢者」に絞り、弱者の健康と生きがいを見出す方向性に重点を置いていただきたいと思っています。</p> <p>高齢者の利用度・登録率を把握し、達成度が認識できる施策を講じていただきたいと思っています。</p> <p>また、高齢者の移動手段の確保は、生活面だけでなく生きがいの面でもとても大切です。地域・利用者のニーズにあった交通手段の構築が急務です。</p>			

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名		敬老の日行事				1						
		担当部課	健康福祉部 高齢福祉課	課コード	052500							
		記入者	竹内	電話	1576							
事業期間	年度	平成	年度									
	第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算科目	会計	一般会計						
	3	健康づくりで健康寿命がのびるまちをつくる	款・項	民生費・社会福祉費								
	1	健康で生きがいのもてる高齢期をめざす	大業	敬老の日行事費								
1 概要 (PLAN)	事業の目的		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)								
			市内に居住する77歳、88歳、99歳、100歳以上の高齢者	地域の発展に尽くしていただいた高齢者の方々に感謝し、長寿を祝うとともに、相互扶助の精神を養い、高齢者の福祉についての理解と関心を深める。								
	事業内容・計画		内容	基礎となる計画								
			対象となる方に対して、祝い品等を贈呈します。77歳(祝い状、祝い品、写真撮影券)、88歳(祝い金、祝い状、祝い品)、99歳(祝い金、祝い状、祝い品)、100歳以上(祝い金、祝い状、祝い品)。									
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等								
		長く続いている事業であり、市民からの要望等によって内容の見直しをおこなっています。	国・県においても100歳の方を対象とした事業があり、全国的におこなわれています。	松本市敬老祝金条例								
成果指標活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等			H22目標値					
	対象者数		人	各年齢対象者数の合計								
	対象者あたりコスト		円	事業費/対象者数								
2 事業執行 (DO)	事業費	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価	
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度					
		総事業費	万円	1,840.3	1,852.9	1,899.7	2,018.8		必要性	A	B	
		事業費	万円	1,661.0	1,675.3	1,723.8	1,842.9		有効性	B	B	
		(内訳)							効率性	B	C	
		国・県補助金	万円						公平性	B	B	
		市(一般)	万円	1,661.0	1,675.3	1,723.8	1,842.9		優先性	B	C	
		市(起債)	万円						総合評価	B	B	
		その他(手数料)	万円						事業は継続し、対象者等、事業内容について変更は適宜見直しを行っています。			
		減価償却費	万円									
	人件費	万円	179.3	177.6	175.9	175.9						
	(職員数)						4 展開 (ACTION)					
	正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20				展開の方向	展開の手段	
	嘱託職員	人								拡大	委託化	
	臨時職員	人	0.08	0.08	0.08	0.08				継続	市民参加	
合計	人	0.28	0.28	0.28	0.28	縮小	事業主体の見直し					
事業費に対する収入等の割合	%					廃止	手続きの見直し					
コスト	対象者数	人	2,561	2,730	2,801	3,002	休止	業務の見直し				
	単位当たりコスト	円	7,186	6,787	6,782	6,725	統合	規模の見直し				
	市民一人当たりコスト	円	88	81	83	88	事業の効果等を検証する中で、事業のあり方も含め検討。					
	対象者数	人	2,561	2,730	2,801	H18目標達成率						
対前年度伸び率	%		106.6	102.6								
対象者あたりコスト	円	6,486.0	6,136.6	6,154.3	H18目標達成率							
対前年度伸び率	%		94.6	100.3								
市民協働												
備考												

平成19年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

事務事業名		高齢者生きがい対策事業補助金				2					
事業期間		平成 13 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	健康福祉部 高齢福祉課	課コード	052500					
			記入者	竹内	電話	1576					
第8次基本 計画の位置 付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算 科目	会計	一般会計						
	3	健康づくりで健康寿命がのびるまちをつくる		款・項	民生費・社会福祉費						
	1	健康で生きがいのもてる高齢期をめざす		大事業	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費						
1 概要 (PLAN)	事業の目的		補給金・負担金等の目的、効果								
	松本市高齢者クラブ連合会		高齢者の生きがいと健康づくりのため、健康づくりに関する実践活動や知識等についての普及、啓発等の活動により、高齢者の生活が豊かなものとなるとともに、明るく活力ある高齢社会の形成に寄与する。								
	事業内容・計画		補給金・負担金等の算定基準								
	事業に要する経費で、市長が定める額		交付先の具体的な活動内容								
		市民要望（ニーズ）等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等					
				本事業は、国の補助制度を受けて実施しており、全国的に事業が実施されています。（高齢者地域支え合い支援事業）		松本市老人及び心身障害者福祉事業補助金交付要綱					
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値					
	延べ参加者数		人	参加者の増減等により、事業の効果を判断する							
	参加者率		%	延べ参加者数 / 市高連会員数 × 100							
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	総事業費	万円	372.8	372.4	371.1	371.1	補助金等の 性格	交付先区分	市民団体等	
		事業費	万円	290.0	290.0	290.0	290.0		種類別	事業費助成	
		国・県補助金	万円	193.3	193.3	193.3	193.3		性質	義務的	
		市（一般）	万円	96.7	96.7	96.7	96.7		継続性	有	
		人件費	万円	82.8	82.4	81.1	81.1		終期設定	無	
		正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10		評価項目	第1次評価	第2次評価
		嘱託職員	人						必要性	A	A
	臨時職員	人					有効性	A	A		
	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	効率性	B	B		
	交付先の 内容 (内訳)	総事業費	万円	299.4	313.8	291.8	292.9	3 評価・分析 (CHECK)	公平性	B	B
		市補助金等	万円	290.0	290.0	290.0	290.0		優先性	A	B
		市以外の補助金等	万円						総合評価	A	B
		その他	万円	9.4	23.8	1.8	2.9		高齢者の生きがいづくりや健康づくり活動を支援することは、高齢者の生活を豊かにすることや、介護予防の観点からも重要と考えられます。		
	市の補助率・負担率	%	96.9	92.4	99.4	99.0	4 展開 (ACTION)	展開の方向	市高連は、合併に伴い組織及び会員数が増加したため、これを契機に会員が参加しやすい事業内容や、地域を主体とした事業展開、経費負担等検討して実施。		
	市高連会員数	人	11,807	11,251	12,301	12,301		拡大			
単位当たりコスト	円	316	331	302	302	継続					
指標	延べ参加者数	人	5,230	5,143	5,853	H18目標達成率	縮小				
	対前年度伸び率	%		98.3	113.8		廃止				
	参加者率	%	44.3	45.7	47.6	H18目標達成率	休止				
	対前年度伸び率	%		103.2	104.2		統合				
備考											

平成19年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

事務事業名		老人クラブ育成事業				3							
		担当 部課	健康福祉部 高齢福祉課	課コード	052500								
		記入者	竹内	電話	1576								
事業期間	昭和 45 年度 ~ 平成 年度												
第8次基本 計画の位置 付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算 科目	会計	一般会計								
	3	健康づくりで健康寿命がのびるまちをつくる		款・項	民生費 社会福祉費								
	1	健康で生きがいのもてる高齢期をめざす		大事業	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費								
1 概要 (PLAN)	事業の 目的		交付先		補助金・負担金等の目的、効果								
	おおむね60歳以上の高齢者		高齢者の知識・経験を生かした、生きがいや健康づくりのための多様な活動がおこなわれるよう、補助金を交付するもの。										
	補助金・負担金等の算定基準		交付先の具体的な活動内容										
	事業内容・計画		<p>(単位高齢者クラブ) 生きがいづくり、健康づくり、社会奉仕等の活動をおこなう10人以上で構成された高齢者クラブに対して助成します。</p> <p>(市高齢者クラブ連合会) 市高齢者クラブ連合会の活動に対して助成します。</p> <p>(単位高齢者クラブ) それぞれの単位クラブがおこなう、健康づくり、スポーツ活動、ボランティア活動、異世代間交流活動などに対して、補助金を交付します。</p> <p>(市高齢者クラブ連合会) 高齢者の自主的なクラブ活動を促進するためにおこなう各種事業に対して、補助金を交付します。</p>										
市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等									
		本事業は、国の補助制度を受けて実施しており、全国的に事業が実施されています。		松本市老人及び心身障害者福祉事業補助金交付要綱									
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値							
	高齢者クラブ会員数		人										
	市高連加入率		%	市高連会員数 / 全会員数 × 100									
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳)	総事業費	万円	840.4	1,157.3	1,002.9	881.0	補助金等の 性格	交付先区分	市民団体等			
		事業費	万円	772.5	1,061.6	908.5	786.6		種類別	事業費助成			
		国・県補助金	万円	439.9	553.3	497.3	430.5		性質	義務的			
		市(一般)	万円	332.6	508.3	411.2	356.1		継続性	有			
		人件費	万円	67.9	95.7	94.4	94.4		終期設定	無			
		正規職員	人	0.05	0.10	0.10	0.10		評価項目	第1次評価	第2次評価		
		嘱託職員	人	0.10	0.05	0.05	0.05		必要性	A	A		
	交付先の 内容 (内訳)	総事業費	万円	2,740.4	3,484.1	3,091.6	2,675.5	3 評価・分析 (CHECK)	有効性	B	B		
		市補助金等	万円	772.5	1,061.6	908.5	786.6		効率性	B	B		
		市以外の補助金等	万円						公平性	B	B		
	その他	万円	1,967.9	2,422.5	2,183.1	1,888.9	優先性		A	B			
	市の補助率・負担率	%	28.2	30.5	29.4	29.4	総合評価		B	B			
	コスト	高齢者クラブ会員数	人	11,007	14,847	14,058	14,058		4 展開 (ACTION)	展開の方向			
		単位当たりコスト	円	764	779	713	627			拡大	会員が参加しやすいよう、地域主体の事業展開へと活動の比重を移し、活動が活性化するよう事業内容を検討。		
		市民一人当たりコスト	円	40	51	44	39			継続			
指標	高齢者クラブ会員数	人	11,007	14,847	14,058	H18目標達成率	縮小						
	対前年度伸び率	%		134.9	94.7		廃止						
	市高連加入率	%	82.9	88.1	87.7	H18目標達成率	休止						
	対前年度伸び率	%		106.3	99.5		統合						
備考													

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名		高齢者福祉入浴事業				4					
		担当 部課	健康福祉部 高齢福祉課	課コード	052500						
		記入者	横内	電話	1576						
第8次基本 計画の位置 付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算 科目	会計	一般会計						
	3	健康づくりで健康寿命がのびるまちをつくる		款・項	民生費・社会福祉費						
	1	健康で生きがいのもてる高齢期をめざす		大業	高齢者福祉入浴事業費						
1 概要 (PLAN)	事業の目的		対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)			
			市内在住の昭和12年4月1日以前に出生された70歳以上の高齢者					入浴を通じて高齢者の健康増進と交流促進を支援し、高齢者福祉の増進を図ることを目的としています。			
	事業内容・計画		内 容					基礎となる計画			
			市内の公衆浴場を低料金で利用できる制度です。公衆浴場組合加盟の12浴場で、通常380円の入浴料金を支払うところ、100円で入浴できるものです。福祉入浴券を、希望の対象者1人につき1冊30枚綴りを交付いたします。利用は交付された本人のみとなります。								
		市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等					
		15年度までは、交付枚数が1人につき年間26枚でしたが、利用回数を増加してほしいという意見にもとづき、16年度から30枚になっています。				松本市高齢者福祉入浴助成事業実施要綱					
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等			H22目標値				
	入浴券交付率		%	交付者数 ÷ 70歳以上人口 × 100			17.0				
	入浴券利用率		%	総利用枚数 ÷ (交付者数 × 綴り枚数) × 100			35.3				
2 事業執行 (DO)	項 目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価	
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度		必要性	A	B	
	(内 訳)	総事業費	万円	1,581.3	1,726.9	1,771.7		1,821.7	有効性	A	B
		事業費	万円	1,472.0	1,618.0	1,664.0		1,714.0	効率性	B	B
		国・県補助金	万円						公平性	C	C
		市(一般)	万円	1,472.0	1,618.0	1,664.0		1,714.0	優先性	A	C
		市(起債)	万円						総合評価	B	B
		その他()	万円						地域によっては身近に公衆浴場が無い地区もあり、利用が一部の市民に制限される傾向があります。		
	(職 員 数)	減価償却費	万円						展開の方向		
		人件費	万円	109.3	108.9	107.7		107.7	拡大		展開の手段
		正規職員	人	0.10	0.10	0.10		0.10	委託化		
		嘱託職員	人	0.10	0.10	0.10		0.10	市民参加		
		臨時職員	人						事業主体の見直し		
	合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20		廃止		手続きの見直し	
	事業費に対する収入等の割合	%						休止		業務の見直し	
コスト	入浴券交付者数当たり	人	4,430	5,296	5,568		統合		規模の見直し		
	単位当たりコスト	円	3,570	3,261	3,182		幅広い地域の方に利用していただけるよう、利用可能な施設や事業内容等を検討。				
	市民一人当たりコスト	円	76	76	78	80					
指標	入浴券交付率	%	15	15	15	H18目標達成率					
	対前年度伸び率	%		102.6	102.8	89.9%					
	入浴券利用率	%	42.6	39.2	38.3	H18目標達成率					
	対前年度伸び率	%		92.0	97.8	108.5%					
市民協働											
備考											

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	松本市福祉100円バス助成事業	5
-------	-----------------	---

事業期間	平成 11 年度 ~ 平成 年度	担当部課	健康福祉部 高齢福祉課	課コード	052500
		記入者	竹内	電話	1576

第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算科目	会計	一般会計
	3	健康づくりで健康寿命がのびるまちをつくる		款・項	民生費 社会福祉費
	1	健康で生きがいのもてる高齢期をめざす		大業	福祉100円バス助成事業費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を) 市内に居住する70歳以上の高齢者及び身体、知的、精神の障害手帳所持者	意図(どういう状態にしたいのか) 生きがいづくりや健康づくり活動の活発化。公共施設や公共交通機関の利用促進を図る。
-------------	-------	---	--

2 事業内容・計画	内容	基礎となる計画
	対象者にバス券を発行し、市内区間のバス路線及び上高地線電車を1乗車100円で利用できるもの。	
	市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業
	申請者のほとんどが利用していますが、居住する地域によって利用しやすさには格差があります。	長野市(おでかけパスポート事業)

成果指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	年間申請者数	人		
活動指標	年間利用者数	人		

2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
事業費	総事業費	万円	5,282.8	6,375.4	6,374.1	6,531.1	高年齢者の足として定着しています。外出機会や公共交通機関の利用増にもつながり、交通事故防止や環境対策という側面もあります。	必要性	A	A
	事業費	万円	5,200.0	6,293.0	6,293.0	6,450.0		有効性	A	B
	国・県補助金	万円						効率性	A	B
	市(一般)	万円	5,200.0	6,293.0	6,293.0	6,450.0		公平性	B	C
	市(起債)	万円						優先性	A	B
	その他(手数料)	万円						総合評価	A	B
	減価償却費	万円					4 展開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段	
	人件費	万円	82.8	82.4	81.1	81.1		拡大	委託化	
	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10		継続	市民参加	
	嘱託職員	人						縮小	事業主体の見直し	
臨時職員	人					廃止	手続きの見直し			
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	休止	業務の見直し			
事業費に対する収入等の割合	%					統合	規模の見直し			
コスト	年間利用者数	人	639,446	677,967	646,035	675,530	バス路線等のない地域や、利用しにくい地域との格差是正策及び実施形態等を地域新交通システムの研究の中で検討。			
	単位当たりコスト	円	83	94	99	97				
	市民一人当たりコスト	円	253	279	279	286				
	年間申請者数	人	2,199	3,502	2,037	H18目標達成率				
指標	対前年度伸び率	%		159.3	58.2					
	年間利用者数	%	639,446	677,967	646,035	H18目標達成率				
指標	対前年度伸び率	%		106.0	95.3					
	市民協働									
備考										

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	老人福祉センター管理運営事業	6
-------	----------------	---

事業期間	昭和 46 年度 ~ 平成 年度	担当部課	健康福祉部 高齢福祉課	課コード	052500
		記入者	横内	電話	1576

第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算科目	会計	一般会計
	3	健康づくりで健康寿命がのびるまちをつくる		款・項	民生費・社会福祉費
	1	健康で生きがいのもてる高齢期をめざす		大事業	老人福祉センター管理運営費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を) 市内に居住するおおむね60歳以上の高齢者	意図(どういう状態にしたいのか) 地域の高齢者に対して健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を図り、高齢者の日常生活に必要な能力回復、向上を図るものです。
-------------	-------	-----------------------------------	--

2 事業内容・計画	内容	基礎となる計画	
	平成19年度から長野県高齢者生活協同組合を指定管理者とし、「おほけ荘」における維持管理業務及び貸館業務、生活、健康、法律相談、各種教養講座の実施、機能回復訓練の実施、入浴事業、送迎用バスの管理・運行を行っています。		
	市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等
	利用者のほとんどが施設を必要と感じていますが、施設の老朽化、教養講座の充実等を望む声があります。	福祉ひろば事業、ウェルネスうつくしの健康教室及び入浴事業等	老人福祉法、松本市老人福祉センター条例

成果指標活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	延利用者数	人		50,000
	利用率	%	延利用者数÷対象者数×100	73.5

2 事業執行 (DO)	事業費	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
		総事業費	万円	1,796.1	1,771.7	1,875.1	1,676.1		必要性	A	B
		事業費	万円	1,713.3	1,689.3	1,794.0	1,595.0		有効性	B	B
		(内訳)							効率性	B	B
		国・県補助金	万円						公平性	B	B
		市(一般)	万円	1,712.3	1,688.3	1,793.0	1,594.0		優先性	A	B
		市(起債)	万円						総合評価	B	B
		その他(手数料)	万円	1.0	1.0	1.0	1.0		近くの類似施設である「ウェルネスうつくし」の健康事業及び入浴事業や、福祉ひろば事業の健康教室、創作活動とは違った、「おほけ荘」ならではの事業を検討する必要があります。		
		減価償却費	万円								
		人件費	万円	82.8	82.4	81.1	81.1				
		(職員数)									
		正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10				
		嘱託職員	人								
		臨時職員	人								
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10						
事業費に対する収入等の割合	%	0.1	0.1	0.1	0.1						

2 事業執行 (DO)	コスト	延べ利用者数	人	38,365	45,489	46,313	4 展開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段		
		単位当たりコスト	円	468	389	405		拡大	委託化		
		市民一人当たりコスト	円	86	78	82		73	継続	市民参加	
		延べ利用者数	人	38,365	45,489	46,313		H18目標達成率	縮小	事業主体の見直し	
		対前年度伸び率	%	92.6%	118.6	101.8		92.6%	廃止	手続きの見直し	
	利用率	%	69.2	72.9	73.8	H18目標達成率	休止	業務の見直し			
	対前年度伸び率	%	105.3	101.2	100.3%	100.3%	統合	規模の見直し			
	市民協働										
	備考										

19年度から、公募で選出された指定管理者(長野県高齢者生活協同組合)になったこともあり、高齢者の生きがいにつながる、民間ならではの発想を取り入れた事業展開を推進。

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	南部老人福祉センター管理運営事業	7
-------	------------------	---

事業期間	昭和 58 年度 ~ 平成 年度	担当部課	健康福祉部 高齢福祉課	課コード	052500
		記入者	横内	電話	1576

第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算科目	会計	一般会計
	3	健康づくりで健康寿命がのびるまちをつくる		款・項	民生費・社会福祉費
	1	健康で生きがいのもてる高齢期をめざす		大事業	老人福祉センター管理運営費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を) 市内に居住する満60歳以上の高齢者	意図(どういう状態にしたいのか) 地域の高齢者に対して健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を図り、高齢者の日常生活に必要な能力回復、向上を図るものです。
-------------	-------	--------------------------------	--

2 事業内容・計画	内 容		基礎となる計画
	社会福祉法人松本市社会福祉協議会を指定管理者とし、「南部老人福祉センター」における維持管理及び貸館業務、高齢者学習事業(老人大学)の実施、生活、健康等各種相談、各種教養講座の実施、高齢者クラブに対する援助等を行っています。		
	市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等
			老人福祉法、松本市総合社会福祉センター条例

成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	延利用者数	人		30,000
	利用率	%	延利用者数÷対象者数×100	44.1

2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
(内訳)	総事業費	万円	478.8	757.4	749.1	762.1	高年齢者が各種講座、学習事業等に積極的に学ぶ機会を提供するとともに、高齢者の活動を支援するうえで、利用しやすい環境を整備する必要があります。	必要性	A	B
	事業費	万円	396.0	675.0	668.0	681.0		有効性	B	B
	国・県補助金	万円						効率性	A	B
	市(一般)	万円	396.0	675.0	668.0	681.0		公平性	B	B
	市(起債)	万円						優先性	A	B
	その他()	万円						総合評価	A	B
	(職員数)	減価償却費	万円					展開の方向		
	人件費	万円	82.8	82.4	81.1	81.1	展開の手段			
	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	拡大		委託化	
	嘱託職員	人					継続		市民参加	
臨時職員	人					縮小		事業主体の見直し		
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	廃止		手続きの見直し		
事業費に対する収入等の割合	%					休止		業務の見直し		
コスト	延利用者数	人	26,336	26,612	24,871		統合		規模の見直し	
	単位当たりコスト	円	182	285	301		4 展開 (ACTION)			
	市民一人当たりコスト	円	23	33	33	33				
	延利用者数	人	26,336	26,612	24,871	H18目標達成率				
対前年度伸び率	%		101.0	93.5	82.9%					
指標	利用率	%	47.5	42.6	39.6	H18目標達成率				
	対前年度伸び率	%		89.7	92.9	89.8%				

市民協働	
備考	毎年受講人数の多い「松本市老人大学」の内容もより充実させ、高齢者が生きがいをもって学び、地域社会に貢献できる体制づくりを推進。

平成19年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

事務事業名		高齢者就業機会確保事業				8							
1 概要 (PLAN)	事業期間	平成	年度	～	平成	年度	担当部課	健康福祉部 高齢福祉課	課コード	052500			
							記入者	竹内	電話	1576			
	第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち				予算科目	会計	一般会計				
		3	健康づくりで健康寿命がのびるまちをつくる					款・項	民生費 社会福祉費				
	1	健康で生きがいのもてる高齢期をめざす					大事業	補助金					
事業の目的	交付先				補助金・負担金等の目的、効果								
	松本地域シルバー人材センター				高齢者にふさわしい地域に密着した業務を、請負または委託契約により引き受け、これを高齢者に対してその能力や希望に応じて提供することを業務とするシルバー人材センターに対して、その運営に要する経費の一部を補助するもの。								
	補助金・負担金等の算定基準				交付先の具体的な活動内容								
	地域シルバー人材センターへの国の補助金内示額の1/2を地域シルバー構成市町村（松本地域は、松本市、波田町及び山形村）が補助することとされており、均等割及び人口割により算出している。				就業を希望する高齢者に対して、地域に密着した就業の場の提供や、就業の提供をおこなう。								
事業内容・計画	市民要望（ニーズ）等の状況				国・県・民間等における類似事業			根拠法令等					
					法制化されており、全国的にシルバー人材センターが設置されている。			高齢者等の雇用の安定等に関する法律					
成果指標 活動指標	指標名称				単位	指標の計算式等				H22目標値			
	登録会員数				人								
事業実績（受注件数）				件									
2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績			見込	補助金等の性格	交付先区分	事業者等				
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度			種類別	運営費助成			
	事業費 (内訳)	総事業費	万円	3,988.0	3,929.7	3,842.8	3,809.0	3	性質	義務的			
		事業費	万円	3,954.9	3,896.7	3,810.4	3,776.6		継続性	有			
		国・県補助金	万円	2,180.0	2,141.0	2,094.5	2,075.0		終期設定	無			
		市（一般）	万円	1,774.9	1,755.7	1,715.9	1,701.6		評価項目	第1次評価	第2次評価		
	事業費 (職員数)	人件費	万円	33.1	33.0	32.4	32.4	3	必要性	A	A		
		正規職員	人	0.04	0.04	0.04	0.04		有効性	B	A		
		嘱託職員	人						効率性	B	B		
		臨時職員	人						公平性	A	B		
		合計	人	0.04	0.04	0.04	0.04	3	優先性	A	B		
	交付先の内容 (内訳)	総事業費	万円	4,360.0	4,282.0	4,189.0	4,150.0		3	総合評価	A	B	
		市補助金等	万円	3,954.9	3,896.7	3,810.4	3,776.6			3	事業実績、会員数ともに年々増加しており、経済状況を勘案すると松本地域シルバー人材センターの事業実績は評価できるものであり、就業機会確保、生きがいづくりに有効である。		
		市以外の補助金等	万円	405.1	385.3	378.6	373.4				4	展開の方向	就業を希望する高齢者に対して働く機会を提供することは、高齢者の生きがいづくりにもつながら、補助内容を含め検証しながら継続。
		その他	万円					拡大					
		市の補助率・負担率	%	90.7	91.0	91.0	91.0	4	継続				
コスト	事業実績（受注件数）	件	9,056	10,600	10,879		4		縮小				
	単位当たりコスト	円	4,404	3,707	3,532			廃止					
	市民一人当たりコスト	円	191	172	168	167		休止					
指標	登録会員数	人	1,310	1,484	1,563	H18目標達成率	4	統合					
	対前年度伸び率	%		113.3	105.3			4	展開(ACTION)				
	事業実績（受注件数）	件	9,056	10,600	10,879	H18目標達成率							
	対前年度伸び率	%		117.0	102.6								
備考													

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	訪問給食サービス事業	9
-------	------------	---

担当部課	健康福祉部 高齢福祉課	課コード	052500
記入者	竹内	電話	1576

第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算科目	会計	介護保険特別会計
	3	健康づくりで健康寿命がのびるまちをつくる		款・項	地域支援事業 包括的支援事業・任意事業費
	1	健康で生きがいのもてる高齢期をめざす		大業	訪問給食サービス事業費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を) おおむね65歳以上の高齢者や、身体・知的・精神の各障害手帳の交付を受けた者のみで構成される世帯の者。	意図(どういう状態にしたいのか) 定期的に対象者の自宅へ訪問給食を実施することで、対象者の見守りを行うとともに、バランスのとれた食事を確保することで、対象者の健康維持や自立支援を図るものです。
-------------	-------	---	---

2 事業内容・計画	内容	基礎となる計画	
	週2回昼食に弁当を配食(利用者負担 350円)。本庁管内、寿台及び松原地区は業者が利用者宅まで弁当を配達。その他の支所・出張所管内は、業者が町会単位の中継点まで弁当を配送し、そこから利用者宅までは地域で募った配食ボランティアが弁当を配食。		
	市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等
	平成15年の利用者アンケートでは、内容は7割の方が満足、配食回数は6割の方が週2回で満足という結果でした。	本事業は、国の補助制度を受けて実施しており、全国的に類似事業が実施されています。	松本市高齢者等訪問給食サービス事業実施要綱

3 成果指標	成果指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	活動指標	年間配食数	食		H18年度維持
		一人あたり利用食数	%	年間配食数 / 平均利用者数 × 100	H18年度維持

2 事業執行 (DO)	事業費	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
		総事業費	万円	2,424.1	2,324.7	2,113.2	1,951.9		必要性	A	A
		事業費	万円	2,175.7	2,077.5	1,869.9	1,708.6		有効性	B	B
		(内訳)							効率性	B	B
		国・県補助金	万円	945.5	899.6	701.2	649.5		公平性	B	B
		市(一般)	万円	315.2	299.9	233.7	216.5		優先性	A	B
		市(起債)	万円						総合評価	B	B
		その他(利用料)	万円	915.0	878.0	935.0	842.6		高齢者や障害者の世帯では、食の確保と見守りの観点から必要な事業です。地区・町会によって配食曜日が決まっているため、希望どおりにサービスが受けられないことがあります。		
		減価償却費	万円						展開の方向	展開の手段	

3 指標	コスト	年間配食数	食	30,486	29,266	26,050	24,075	4 展開 (ACTION)	拡大	委託化
		単位当たりコスト	円	795	794	811	811		継続	市民参加
		市民一人当たりコスト	円	116	102	93	85		縮小	事業主体の見直し
		年間配食数	食	30,486	29,266	26,050	H18目標達成率		廃止	手続きの見直し
		対前年度伸び率	%	96.0	89.0		休止	業務の見直し		
		一人あたり利用食数	%	81.7	82.9	85.1	H18目標達成率	統合	規模の見直し	
		対前年度伸び率	%	101.4	102.7			ボランティア不在町会においては、業者直配により実施。事業を継続しながら、実施方法を検証。		

市民協働	支所・出張所管内においては、ボランティア型配食を実施している。
備考	

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名		介護予防教室事業				10		
		担当部課	健康福祉部 高齢福祉課	課コード	052500			
		記入者	山岸	電話	1561			
第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算科目	会計	介護保険特別会計			
	3	健康づくりで健康寿命がのびるまちをつくる		款・項	地域支援事業費 介護予防一般高齢者施策事業費			
	1	健康で生きがいのもてる高齢期をめざす		大業	介護予防普及啓発事業費			
1 概要 (PLAN)	事業の目的		意図(どういう状態にしたいのか)					
	対象(誰を・何を)		要支援・要介護状態ではない高齢者					
	要支援・要介護状態ではない高齢者		介護予防教室により、介護認定を受けないように状態を維持あるいは向上できるようにする					
	事業内容・計画		内 容		基礎となる計画			
		合併4地区において、従来生きがい活動支援通所事業として実施していたが、介護予防の内容(運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上、閉じこもり予防等)を取り入れ、介護予防教室として、要支援・要介護認定を受けずに生活が送れるよう高齢者に介護予防事業を展開するもの。		第3期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画				
		市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業				
				根拠法令等				
				介護保険法、介護予防教室実施要綱				
成果指標活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値		
	登録人数		人	どれだけ多くの方が参加したのか		前年度より増		
	認定者への移行数		人	介護予防にどれだけ役立っているのか		前年度より減		
2 事業執行 (DO)	事業費	項目	単位	実績			見込	
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	
		総事業費	万円		4,879.3	3,605.6	4,204.4	3 評価・分析 (CHECK)
		事業費	万円		4,467.3	3,281.2	3,880.0	
		(内訳)						
		国・県補助金	万円				1,455.0	
		市(一般)	万円		4,467.3	3,281.2	485.0	
		市(起債)	万円					
		その他(保険料等)	万円				1,940.0	
		減価償却費	万円					
		人件費	万円		412.0	324.4	324.4	
		(職員数)						
		正規職員	人		0.50	0.40	0.40	
		嘱託職員	人					
		臨時職員	人					
合計	人		0.50	0.40	0.40			
事業費に対する収入等の割合	%				50.0			
コスト	登録者数当たり	人		217	181	4 展開 (ACTION)		
	単位当たりコスト	円		224,853	199,204			
	市民一人当たりコスト	円		214	158		184	
指標	登録人数	人		217	181		H18目標達成率	
	対前年度伸び率	%		-	83.4			
	認定者への移行数	人		-	-		H18目標達成率	
	対前年度伸び率	%						
市民協働								
備考	松本市社会福祉協議会への委託事業、平成19年度より介護保険特別会計へ移行 17年度登録人数は、旧松本市を含む数字。18年度は合併4地区のみの数字。							
		展開の方向		展開の手段				
		拡大		委託化				
		継続		市民参加				
		縮小		事業主体の見直し				
		廃止		手続きの見直し				
		休止		業務の見直し				
		統合		規模の見直し				
		旧松本市においては、生きがい活動支援通所事業が廃止となったままであり、新たな事業展開を検討。地区ごとにより異なる実施回数等について調整。						

平成19年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

事務事業名		過疎地有償運送事業				11						
事業期間		平成 18 年度 ~ 平成 年度		担当 部課	健康福祉部 高齢福祉課	課コード	052500					
				記入者	山岸	電話	1561					
第8次基本 計画の位置 付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち		予算 科目	会計	一般会計						
	3	健康づくりで健康寿命がのびるまちをつくる			款・項	民生費 社会福祉費						
	1	健康で生きがいのもてる高齢期をめざす			大事業	あんしん介護支援事業費						
1 概要 (PLAN)	事業の 目的		交付先 (社)松本市社会福祉協議会	補助金・負担金等の目的、効果 四賀地区、安曇地区及び奈川地区において、公共交通機関の利用が困難な高齢者等移動困難者に対して実施される過疎地有償運送事業に対して補助金を交付するもの。病院への通院等にあたり、高齢者等にとって欠かせない交通手段となっている。								
	事業内容 ・計画		補助金・負担金等の算定基準 1回の運行距離によって算定。 運行距離5km以内 800円、5km超10km以内 1,500円、運行距離10km以上の場合 1,500円に5kmを超える5km以内ごとに500円を加算した額。ただし、上限5,000円	交付先の具体的な活動内容 利用登録した会員の居宅から病院等へ専用車両を使用して運送事業を行う。								
			市民要望(ニーズ)等の状況 公共交通機関のほとんどない地区での実施であり、住民要望は高い。	国・県・民間等における類似事業 タクシー、バス等の運送事業		根拠法令等 道路運送法、松本市有償運送事業実施要綱						
	成果指標 活動指標		指標名称 運行回数	単位 回	指標の計算式等 年間の運行回数		H22目標値 前年度より増加					
2 事業執行 (DO)	項目		単位	実績			見込	補助 金等 の性 格 3 評価 ・分 析 (C H E C K) 4 展開 (A C T I O N)	交付先区分	事業者等		
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度			種類別	事業費助成	
	総事業費		万円			425.1	461.9			性質	その他	
	事業費		万円			384.5	421.3			継続性	有	
	(内訳)									終期設定	無	
	国・県補助金		万円							評価項目	第1次評価	第2次評価
	市(一般)		万円			384.5	421.3			必要性	AA	A
	人件費		万円			40.6	40.6			有効性	AA	B
	(職員数)									効率性	A	B
	正規職員		人			0.05	0.05			公平性	B	B
	嘱託職員		人							優先性	B	B
	臨時職員		人							総合評価	A	B
	合計		人			0.05	0.05			1 外出支援サービス事業(市委託)として実施していたものを、有償で運送する場合には、国の許可が必要とされたため、事業主体を松本市社会福祉協議会へ変更し、平成18年度から実施しています。 2 過疎地域の移動困難者にとって重要な交通手段となっています。		
	交付先の 内容 (内訳)									展開の方向		
総事業費		万円			494.5	549.8		拡大		過疎地域の移動困難者に対する事業であり、実施方法、実施地域について検証・検討しながら、継続して実施。		
市補助金等		万円			384.5	421.3		継続				
市以外の補助金等		万円						縮小				
その他		万円			110.0	128.5		廃止				
市の補助率・負担率		%			77.8	76.6		休止				
コスト								統合				
運行回数当たり		回			2,220	2,594						
単位当たりコスト		円			1,915	1,780						
市民一人当たりコスト		円			19	20						
指標												
運行回数		回			2,220	H18目標達成率						
対前年度伸び率		%			-	-						
対前年度伸び率		%			-	-						
備考												